北海道の園芸をめぐる情勢

令和4年12月

北海道農政部生産振興局農産振興課

目　次

Ⅰ　野菜をめぐる情勢・・・・・・　1

Ⅱ　花きをめぐる情勢・・・・・・　14

Ⅲ　果樹をめぐる情勢・・・・・・　27

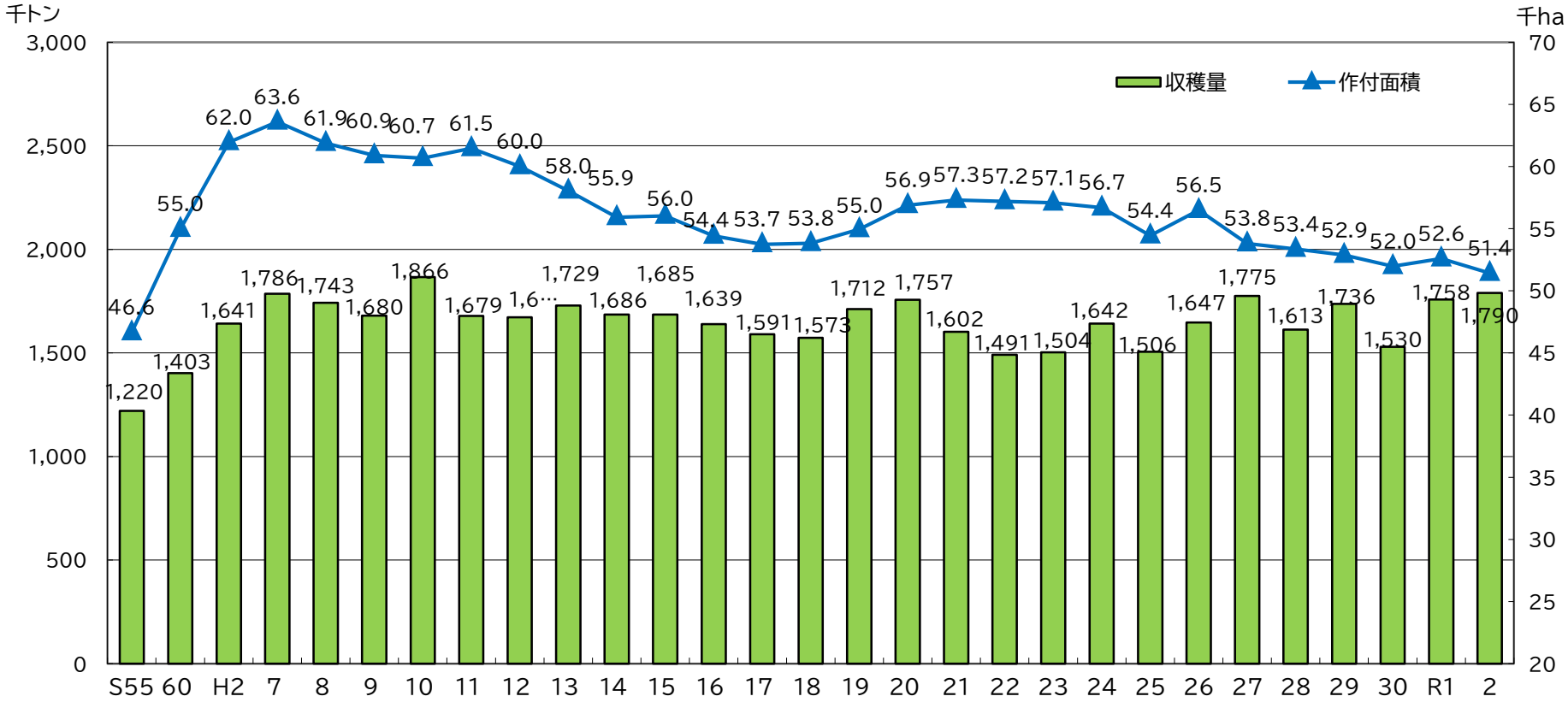
Ⅰ 野菜をめぐる情勢

1　生産動向（1）作付面積と収穫量

○　北海道の野菜の作付面積は、昭和50年代半ば以降、転作野菜の増加や畑作地帯での作付意欲の高まりから増加傾向にあったが、労働力の確保難、市況の低迷などから減少に転じた。平成18年以降、畑作地帯での野菜の導入などから再び増加に転じたが、22年以降は漸減傾向で推移している。令和2年は、前年より1,178ha減の51,417ha（25品目計）。

○　令和2年は、5月後半に雨不足となった地域が見られたり、6月後半には日照不足となったものの、7月以降は好天に恵まれ、作業、生育は順調に進んだ。また、台風などによる大きな被害もなく、おおむね平年並以上の作柄となり、総じて良好な年となった。収穫量は平年を上回り、前年より1.8%増の1,790千トン（25品目計）。

■ 野菜の作付面積と収穫量の推移（北海道）



資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」から主要25品目の計
※馬鈴しょを除く

1　生産動向（2）品目別の作付面積

○　品目別では、近年、労働力不足等を背景に、だいこん、はくさい、ほうれんそう、かぼちゃ、スイートコーン、メロンなどが減少傾向にある中、たまねぎ、えだまめ、ブロッコリーなどが増加傾向。

○　令和2年は、前年に比べブロッコリー、レタス、ねぎ、トマト、えだまめ、すいかが増加。

■ 品目別の作付面積の推移（北海道）

（単位：ha）

区　分	H2	7	12	17	22	26	27	28	29	30	R1	2	増　減	
													対H27年	対前年
たまねぎ	11,700	12,100	12,800	11,200	12,500	13,700	14,200	14,300	14,600	14,700	14,600	14,600	400	0
スイートコーン	14,500	12,400	9,940	8,780	9,640	9,250	9,100	9,100	7,990	8,500	8,460	8,020	▲ 1,080	▲ 440
かぼちゃ	6,620	6,860	8,080	7,850	9,070	7,730	7,630	7,400	7,340	7,020	7,260	6,990	▲ 640	▲ 270
にんじん	5,680	7,110	6,410	5,140	5,460	4,980	4,820	4,840	5,090	4,640	4,670	4,510	▲ 310	▲ 160
だいこん	5,410	5,900	5,090	4,390	3,900	3,630	3,500	3,380	3,460	3,270	3,250	2,970	▲ 530	▲ 280
ブロッコリー	474	654	683	1,490	2,420	2,470	2,490	2,460	2,500	2,560	2,700	2,890	400	190
ながいも	1,490	1,620	1,800	2,130	1,900	1,860	1,880	1,850	1,910	1,910	2,060	1,990	110	▲ 70
アスパラガス	3,780	3,080	2,330	1,870	1,880	1,510	1,440	1,390	1,310	1,280	1,250	1,180	▲ 260	▲ 70
えだまめ	373	382	499	597	1,110	854	887	1,050	1,100	917	1,200	1,300	413	100
キャベツ	1,870	2,820	2,290	1,680	1,320	1,190	1,180	1,100	1,240	1,150	1,170	1,110	▲ 70	▲ 60
メロン	2,030	2,240	2,020	1,610	1,440	1,170	1,120	1,090	1,050	992	958	955	▲ 165	▲ 3
トマト	459	503	687	766	763	870	879	863	854	804	814	817	▲ 62	3
ねぎ	801	1,070	1,100	899	924	815	794	745	732	651	623	641	▲ 153	18
はくさい	1,340	1,270	1,130	1,120	868	725	698	657	642	631	613	603	▲ 95	▲ 10
ごぼう	1,240	1,390	923	682	807	721	669	653	642	615	607	516	▲ 153	▲ 91
ほうれんそう	1,360	1,480	1,450	1,090	780	663	620	602	560	496	483	447	▲ 173	▲ 36
レタス	631	631	623	621	586	555	553	524	511	497	478	492	▲ 61	14
すいか	672	624	641	530	462	375	372	362	344	324	311	313	▲ 59	2

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

1　生産動向（3）振興局別の作付動向

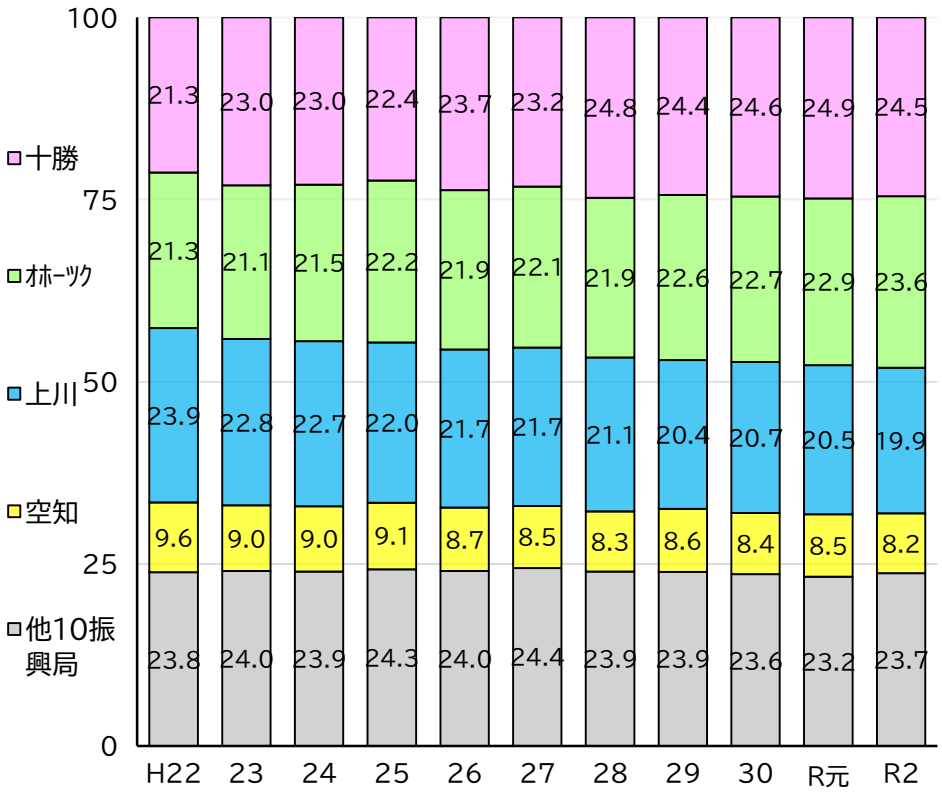
○　令和2年の振興局別の作付シェアは、十勝24.5%、オホーツク23.6%、上川19.9%となっており、概ね横ばいで推移している。

■ 振興局別作付面積の全道シェアの推移

（単位：%、ﾎﾟｲﾝﾄ、ha）

区分	H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	増　減（前年対比）
十勝	21.3	23.0	23.0	22.4	23.7	23.2	24.8	24.4	24.6	24.9	24.5	▲ 0.3
ｵﾎｰﾂｸ	21.3	21.1	21.5	22.2	21.9	22.1	21.9	22.6	22.7	22.9	23.6	0.7
上川	23.9	22.8	22.7	22.0	21.7	21.7	21.1	20.4	20.7	20.5	19.9	▲ 0.5
空知	9.6	9.0	9.0	9.1	8.7	8.5	8.3	8.6	8.4	8.5	8.2	▲ 0.3
石狩	6.2	6.3	6.3	6.4	5.9	6.1	6.1	6.1	6.1	5.9	6.0	0.0
後志	6.1	5.9	5.9	6.0	5.9	6.1	6.1	6.1	6.0	5.9	6.0	0.1
胆振	4.4	4.5	4.6	4.5	4.5	4.7	4.5	4.7	4.4	4.2	4.7	0.4
渡島	3.1	3.2	3.1	3.3	3.6	3.6	3.3	3.4	3.4	3.3	3.3	0.0
檜山	1.6	1.5	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5	▲ 0.0
釧路	0.6	1.0	1.0	1.1	1.0	1.1	1.2	1.0	0.9	0.9	0.9	▲ 0.1
日高	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6	0.1
留萌	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	▲ 0.1
根室	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	▲ 0.0
宗谷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全道	59,500	58,800	58,900	56,800	56,500	56,800	55,900	53,551	52,624	53,274	52,075	▲1,199

（単位：%）



資料：北海道農政部「主要作物作付動向調査」、H23以降「主要野菜作付実態調査」から算出

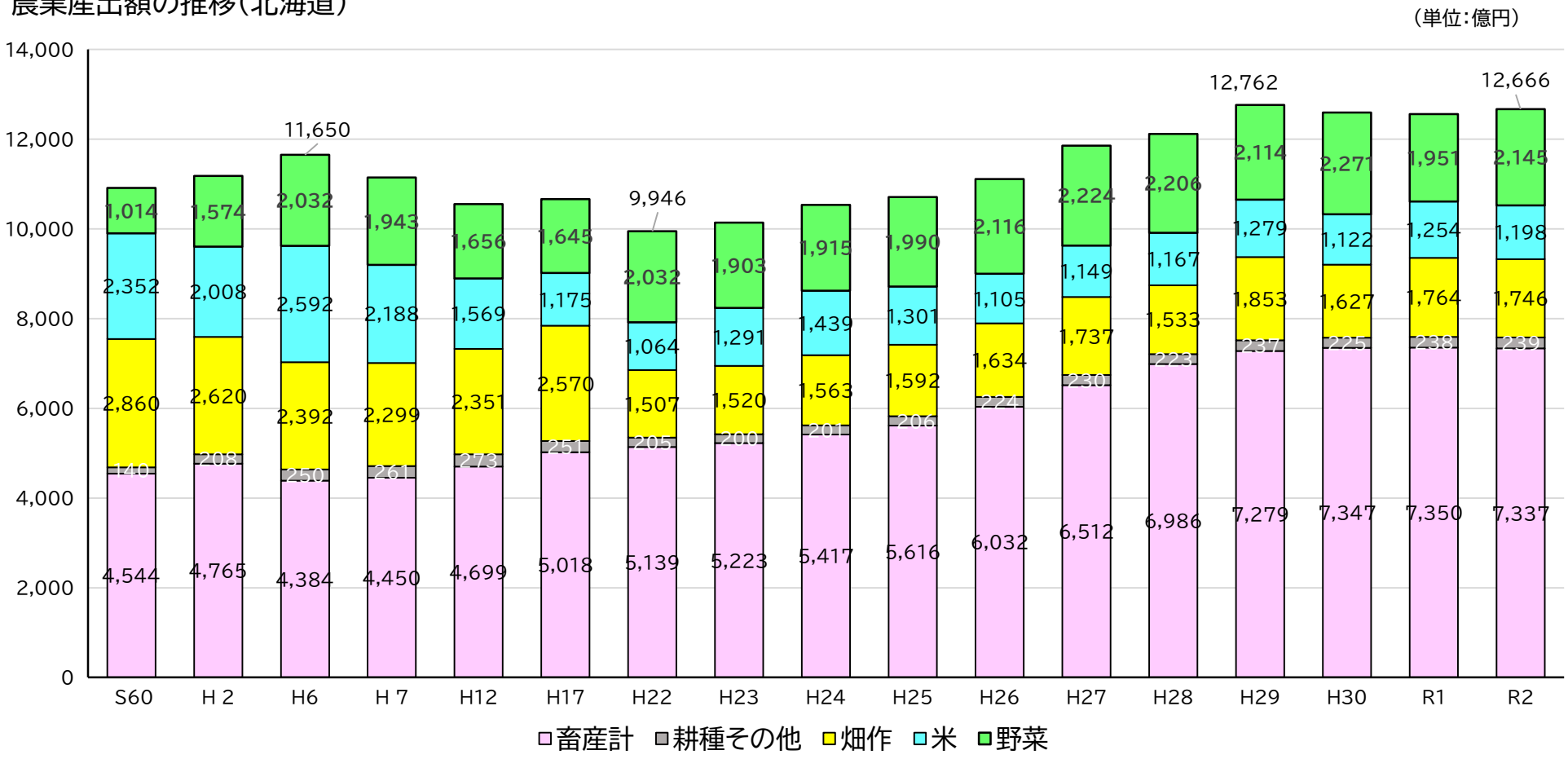
注：対象品目は、だいこん、にんじん、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ、たまねぎ、きゅうり、なす、トマト、ピーマン、かぶ、ごぼう、ながいも、こまつな、アスパラガス、にら、みずな、みつば、ブロッコリー、かぼちゃ、さやいんげん、さやえんどう、えだまめ、スイートコーン、いちご、メロン、すいか、ゆりねの30品目。H23からにんにくを追加。

2　農業産出額（1）北海道の農業産出額の推移

○　北海道の野菜の農業産出額は、平成6年をピークに減少傾向にあったが、平成18年以降は生産拡大や価格の上昇等により着実に増加。令和2年は、前年に比べ194億円増の2,145億円。

○　令和2年の本道における野菜の農業産出額の割合は、農業産出額全体に対し16.9%（前年比1.4ポイント増）、耕種部門の約4割を占める。

■ 農業産出額の推移（北海道）



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

2　農業産出額（2）品目別の農業産出額

○　品目別の農業産出額では、北海道は、たまねぎ、ブロッコリー、にんじんが全国1位。トマト、だいこん、メロンが全国2位。
○　野菜全体では、平成18年に1,712億円で全国1位となり、以降、全国1位を維持。

■ 品目別農業産出額の上位3県（令和2年）

（単位：億円、（%））

	全国	1位		2位		3位	
野菜計	22,520	**北海道**	**2,145(9.5)**	茨　城	1,645(7.3)	千　葉	1,383(6.1)
たまねぎ	958	**北海道**	**607(63.4)**	兵　庫	92(9.6)	佐　賀	76(7.9)
にんじん	578	**北海道**	**123(21.3)**	千　葉	114(19.7)	徳　島	64(11.1)
やまのいも	417	**北海道**	**152(36.5)**	青　森	136(33.1)	千　葉	26(6.2)
ブロッコリー	512	**北海道**	**121(23.6)**	香　川	53(10.4)	長　野	42(8.2)
スイートコーン	382	**北海道**	**94(24.6)**	千　葉	32(8.4)	茨　城	28(7.3)
かぼちゃ	301	**北海道**	**86(28.6)**	長　野	22(7.3)	鹿児島	18(6.0)
アスパラガス	287	**北海道**	**48(16.7)**	佐　賀	25(8.7)	熊　本	23(8.0)
だいこん	795	千　葉	107(13.5)	**北海道**	**95(11.9)**	青　森	77(9.7)
トマト	2,240	熊　本	401(17.9)	**北海道**	**242(10.8)**	愛　知	154(6.9)
メロン	600	茨　城	112(18.7)	**北海道**	**103(17.2)**	熊　本	97(16.2)

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

3　野菜の流通

○ 道産野菜は全国に出荷されており、たまねぎ、にんじんなどを中心に全体の7割程度を道外に移出。
○ 輸出が多い品目は、ながいも、たまねぎ、メロンであるが、作柄などの影響により増減が大きい。

■ 野菜の道外出荷量（令和2年）

（単位：トン、%）

品　目	野菜計	たまねぎ	にんじん	だいこん	かぼちゃ
出 荷 量	1,434,159	578,062	82,297	72,248	46,215
うち道外出荷量	1,055,708	480,480	62,868	52,743	28,853
移 出 率	73.6	83.1	76.4	73.0	62.4

資料：北海道開発局「農畜産物及び加工食品の移出実態調査」

■ 主な品目の輸出額・輸出数量の推移

（単位：トン、百万円）

品　目	R元		R2		R3	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ながいも	3,541	1,333	3,333	1,132	4,130	1,297
たまねぎ	9,226	340	44,699	1,448	6,254	290
メ ロ ン	145	91	184	131	183	136

資料：財務省「貿易統計」

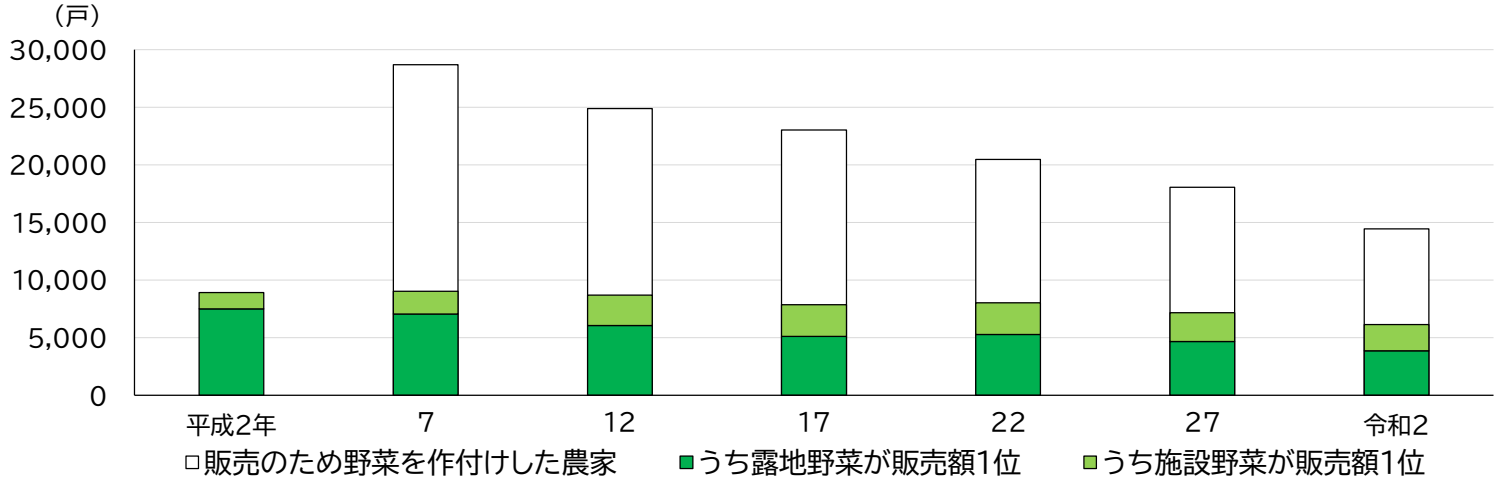
4　野菜を生産する農家戸数

○ 北海道の野菜の販売農家戸数は減少傾向にあり、令和2年は14,447戸で、販売農家全体に占める割合は44.8%。

○ 露地野菜が販売金額第一位の農家と施設野菜が販売金額第一位の農家の合計は7,163戸で、戸数は減少しているが、販売農家全体に占める割合は22%と増加している。

■ 野菜の販売農家戸数の推移

	平成2年		7		12		17		22		27		令和2	
	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率
販売農家戸数	86,704	100	73,588	100	62,611	100	51,990	100	43,674	100	38,086	100	32,232	100
販売のため野菜を作付けした農家	－	－	28,701	39.0	24,878	39.7	23,016	44.3	20,476	46.9	18,047	47.4	14,447	44.8
露地野菜が販売額1位の農家	8,757	10.1	8,243	11.2	7,072	11.3	5,955	11.5	6,167	14.1	5,452	14.3	4,520	14.0
施設野菜が販売額1位の農家	1,648	1.9	2,283	3.1	3,064	4.9	3,226	6.2	3,213	7.4	2,914	7.7	2,643	8.2
合　計	10,405	12.0	10,526	14.3	10,136	16.2	9,181	17.7	9,380	21.5	8,366	22.0	7,163	22.2
露地野菜の単一経営農家	3,737	4.3	3,737	5.1	3,223	5.1	2,535	4.9	2,590	5.9	2,346	6.2	1,977	6.1
施設野菜の単一経営農家	704	0.8	704	1.0	1,202	1.9	1,478	2.8	1,630	3.7	1,569	4.1	1,648	5.1



注：平成2年の販売のために野菜を作付けした農家戸数のデータはない

資料：農林水産省「農林業センサス」

5　施設園芸(1)北海道の施設園芸の概要

○ 令和2年の園芸用施設(ガラス室、パイプハウス等)の設置面積は2,952haで、そのうち2,635haが野菜。
○ 施設野菜の経営農家数は7,236戸で、そのうち野菜は6,867戸あり、一戸当たりの施設面積は全体が40.8a、野菜が38.4a。
○ 品目別では、メロン、トマトの占める割合が高く、2品目でのべ面積の概ね5割を占める。
○ 園芸用施設の設置面積のうち加温設備のある施設は514haで、そのうち化石燃料を利用する施設は374ha。

■ 令和2年の園芸用施設の設置面積(実面積)、経営戸数

種　類	施設面積			施設経営農家数	一戸当たり面積
		うち加温設備あり			
			うち化石燃料利用		
野　菜	2,635 ha	454 ha	-	6,867 戸	38.4 a/戸
花　き	237 ha	54 ha	-	803 戸	29.5 a/戸
果　樹	80 ha	6 ha	-	160 戸	50.2 a/戸
計	2,952 ha	514 ha	374 ha	7,236 戸	40.8 a/戸
加温設備を有する施設の割合		17%	13%	-	-

資料:道農政部「園芸ガラス室・ハウス等の設置状況」(隔年調査)
※　施設経営農家数の合計は、一部複合経営が含まれるため、種類ごとの合計と一致しない。

■ 主な品目(のべ面積)

品目		面積
野　菜	トマト	658 ha
	きゅうり	85 ha
	ねぎ	232 ha
	いちご	48 ha
	すいか	106 ha
	メロン	698 ha
	ほうれんそう	253 ha
	アスパラガス	168 ha
花　き	きく	8 ha
	カーネーション	16 ha
	ばら	2 ha
	ゆり	52 ha
	トルコギキョウ	16 ha
	スターチス	38 ha
果　樹	ぶどう	51 ha
	おうとう	17 ha

資料:道農政部「園芸ガラス室・ハウス等の設置状況」
(隔年調査)

5　施設園芸（2）高度な環境制御による施設園芸

○　施設内環境（温度・CO_2・養分・水分等）を制御して野菜等を周年、計画的に生産する「高度な環境制御による施設園芸」の導入が広がっている。

○　道内では、大規模な太陽光利用型栽培施設（＝植物工場）が整備されているが、本道の施設数は全国の2.5%。このほか、施設園芸の省力化・効率化を図る一環として、環境モニタリングデータを活用したパイプハウスの生産性向上の取組が行われている。

○　また、冬季に野菜生産をするためには、暖房設備を備えた施設で行うのが一般的であるが、パイプハウスに外張りや内張り、トンネルなどを装備して2重・3重に被覆することにより、冬から早春にかけて加温せずに葉物野菜等を生産する技術が道総研で確立され、道北・道南を中心に普及し始めている。

■ 植物工場施設数（令和４年３月時点）

区分＼種別	太陽光利用型		太陽光人工光併用型		人工光型		合計	
	箇所数	比率	箇所数	比率	箇所数	比率	箇所数	比率
北海道	8	4.5%	2	5.3%	0	0.0%	10	2.5%
全　国	176	100%	38	100%	190	100%	404	100%

資料：北海道の施設数は道農政部調べ（概ね1ha以上の植物工場）
全国の施設数は、一般社団法人日本施設園芸協会「大規模施設園芸・植物工場実態調査」
（「太陽光利用型」は、施設面積が概ね1ha以上で養液栽培装置を有する装置に限る。）

■ 無加温ハウスに関する研究成果

研究成果名	報告年度	実施場
無加温ハウスを利用した葉菜類の冬季生産技術	平成29年度	道南農試、上川農試
無加温パイプハウスを用いた野菜の周年生産技術	令和2年度	上川農試、花・野菜技術センター、道南農試、北総研

5　施設園芸（3）施設園芸セーフティネット構築事業

○ 施設園芸セーフティネット構築事業は、燃油価格の高騰に備え、3戸以上の農業者が省エネルギー化や生産性向上に取り組む計画を策定し、国と生産者が1対1の割合で資金を積み立て、燃油価格が国の定める発動基準価格を上回った場合に、差額分の補填を受ける仕組みで、国が平成25年から実施。

○ 道央、道南を中心に、冬期に加温が必要なトマト、いちご、葉物野菜、花きなどの産地が加入。

○ 加入団体数及び戸数は、平成25年には5団体58戸であったが、26年には9団体78戸まで増加し、その間合計13か月発動。その後は発動はなく、令和3年3月以降発動。燃油価格が高騰した令和3事業年度には、15団体283戸、令和4事業年度（令和4年8月現在）には、23団体320戸まで増加。

○ 令和3事業年度の補填金額は、令和4年6月までの交付実績で1億1,633万円となっている。

■ 施設園芸セーフティネット構築事業の加入及び補填実績

事業年度	H24	H25	H26	R2	R3	R4
期　　間	H25.2～4	H25.10～26.4	H26.10～12	R3.3～5	R3.10～R4.6	R4.10～R5.6
対象団体数	5	9	9	5	15	23
加入戸数	58	73	78	55	283	320
補填金額（千円）	4,732	24,546	6,659	505	116,333	

資料：北海道燃油価格高騰対策協議会調べ

6 野菜の輸入（全国）

○ 年間を通した安定供給や価格面での有利性から、平成17年までの生鮮野菜の輸入量は増加。そのうち中国からの輸入が半数以上を占める。衛生管理などに対する不信感を背景にした消費者の中国産離れ等により、生鮮野菜の輸入量は減少傾向にあったが、たまねぎの不作などにより平成22年に増加に転じた。令和3年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で外食等の加工業務用野菜需要が回復しきらない中、台風等による気象災害もなく、国産野菜が安値傾向となったことから、平成22年を下回る水準となった。

○ 野菜加工品の輸入も平成22年に増加に転じ、令和3年の輸入量は対前年比101.1%。

○ 野菜における家計消費用の国産割合は、ほぼ100%であるが、加工業務用では7割程度となっており、輸入の割合が約3割を占めている。

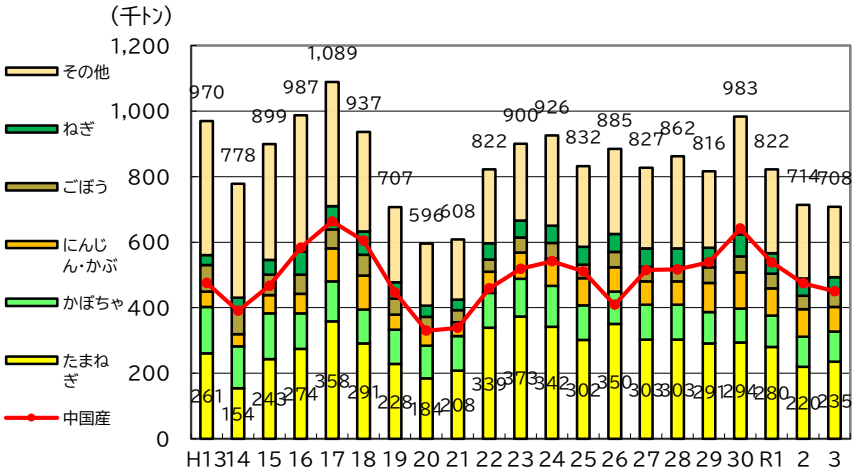
■ 生鮮野菜及び野菜加工品の輸入量の推移

（単位：千トン、%）

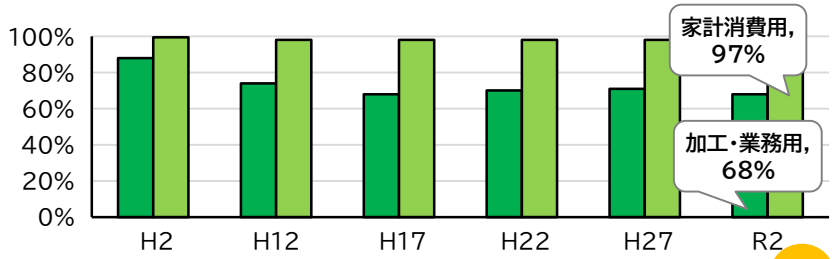
	H17	22	27	28	29	30	R1	2	3	前年対比
生鮮野菜	1,089	822	827	862	816	983	822	714	708	99.2
たまねぎ	358	339	303	279	291	294	280	220	235	106.8
かぼちゃ	122	106	106	117	96	103	96	91	92	101.1
にんじん及びかぶ	101	65	71	92	88	111	83	84	75	89.3
ごぼう	58	37	44	49	48	49	45	41	47	114.6
ねぎ	71	50	57	56	60	67	62	53	44	83.0
野菜加工品	1,434	1,279	1,733	1,749	1,868	1,926	1,938	1,875	1,895	101.1
冷凍野菜	523	505	932	961	1,026	1,075	1,112	1,058	1,099	103.9
塩蔵等野菜	162	111	86	86	86	86	80	70	66	94.3
乾燥野菜	43	40	44	44	46	47	46	42	44	104.8
酢調製野菜	36	34	36	36	36	32	33	30	32	106.7
トマト加工品	216	210	241	230	257	259	263	282	264	93.6
その他調製野菜	454	379	394	392	417	427	404	393	390	99.2

資料：財務省「日本貿易統計」

■ 生鮮野菜の輸入量の推移



■ 野菜の加工・業務用需要に占める国産割合（主要品目）



資料：農林水産政策研究所調べ

7　野菜の安定生産と価格安定

＜野菜指定産地＞

○　国は、消費量が特に多く、価格の安定を図る必要がある品目について、生産・出荷を計画的に進める集団産地を指定。現在、全道で85の指定産地があり、野菜の安定生産及び供給を推進。

＜野菜産地強化計画＞

○　指定産地等は、平成17年以降、競争力を強化していくため産地強化計画を策定しており、令和3年3月現在では、67産地で168の計画が策定されている。各産地では、5つの戦略タイプ（低コスト化、契約取引推進、高付加価値化、資材低減、加工・業務用推進）により、目標実現に向けた取組を推進。

＜野菜価格安定事業＞

○　野菜の価格が著しく低落した場合、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、国・道・生産者等が予め積み立てた資金から生産者に価格差補給金を交付する野菜価格安定事業を実施。

○　事業対象となる令和3年度の交付予約数量は、全体で62万5,038トン。

○　令和3年の補給金交付額は、9億200万円となり、前年に比べ、約6億円減少。

■ 野菜指定産地指定状況

（令和4年5月現在）

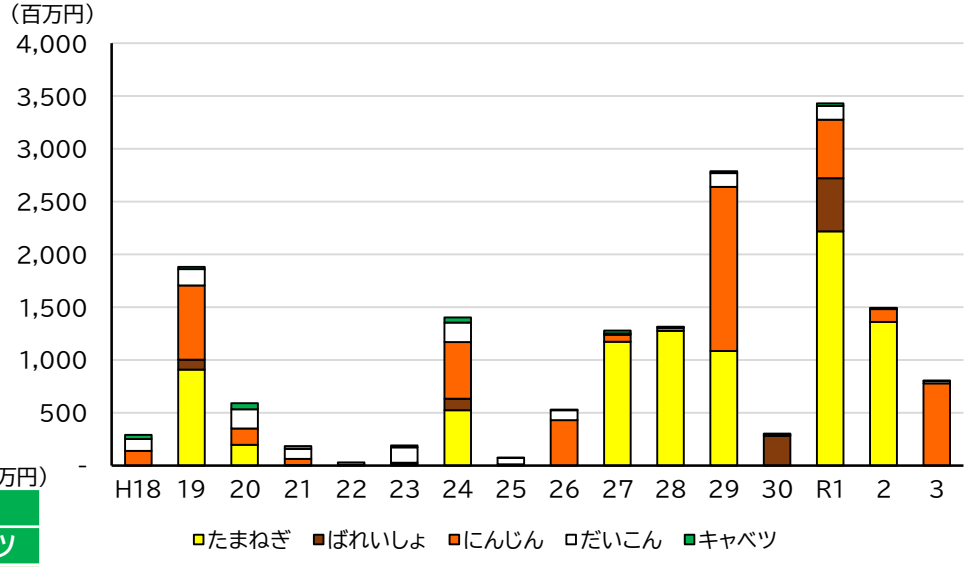
品　目	指定産地数
だいこん	16
にんじん	17
キャベツ	10
トマト	10
たまねぎ	9
ばれいしょ	7
ね　ぎ	4
はくさい	4
その他	8
合　計	85

■ 産地強化計画の策定状況

（令和4年8月現在）

品　目	認定計画数
ばれいしょ	23
たまねぎ	27
トマト、ﾐﾆﾄﾏﾄ	13
にんじん	20
だいこん	18
ね　ぎ	6
キャベツ	11
はくさい	5
その他	33
合　計	156

■ 野菜価格安定事業の補給金交付実績



■ 野菜価格安定制度に係る交付予約申込状況（令和3年度）

（単位：トン、百万円）

区　分	全　体	たまねぎ	ばれいしょ	にんじん	だいこん	キャベツ
交付予約数量	625,038	394,347	93,395	75,485	29,286	4,145
資金造成額	12,077	6,462	1,635	2,090	597	100

8　加工・輸出向け野菜の生産振興

○　加工・業務用野菜への需要が高まる中、国は、国内産が需要に応えきれていない品目や作型（端境期）の作付拡大に向けた取組を推進するため、品種選定や作柄安定技術の導入等により野菜の安定的な生産及び出荷に取り組む産地を支援。

加えて、令和4年からは、海外市場でニーズのある野菜の輸出拡大を見据え、輸出先国のニーズに適合した生産に取り組む産地に対する支援を開始。

- 平成26年 ～　加工・業務用野菜生産基盤強化事業
- 令和2年　～　端境期等対策産地育成事業
- 令和4年　～　大規模契約栽培産地育成強化事業

○　道内では、令和4年度までに、3事業を合わせ8品目で44件が採択されている。

■ 大規模契約栽培産地育成強化事業の採択状況

年度	件数	品目（件数）
H26	11	たまねぎ（8）、キャベツ（3）
27	10	たまねぎ（8）、キャベツ（1）、かぼちゃ（1）
28	2	かぼちゃ（1）、スイートコーン（1）
29	3	たまねぎ（2）、スイートコーン（1）
30	8	にんじん（1）、キャベツ（1）、かぼちゃ（2）、スイートコーン（3）、さやいんげん（1）
R1	4	かぼちゃ（1）、スイートコーン（1）、えだまめ（1）、さやいんげん（1）
2	4	キャベツ（1）、かぼちゃ（2）、えだまめ（1）
3	2	かぼちゃ（1）、だいこん（1）
4	0	－
計	44	たまねぎ（18）、かぼちゃ（8）、キャベツ（6）、スイートコーン（6）、えだまめ（2）、さやいんげん（2）、だいこん（1）、にんじん（1）

Ⅱ　花きをめぐる情勢

1　花きの需給動向（国内）

○　花きの需要は、生活に潤いや安らぎを与えるものとして、また、冠婚葬祭用等の業務用や贈答用として拡大してきたが、近年国内需要量は漸減傾向。
○　花きの国内生産は、切花類、鉢もの類、花壇用苗もの類、球根類のいずれも、作付面積、生産量ともに減少。
○　切花類の輸入量は横ばいで推移してきたが、令和２年はコロナ禍などの影響により減少。

■ 花きの需給の推移

（単位：百万本、百万鉢、ha）

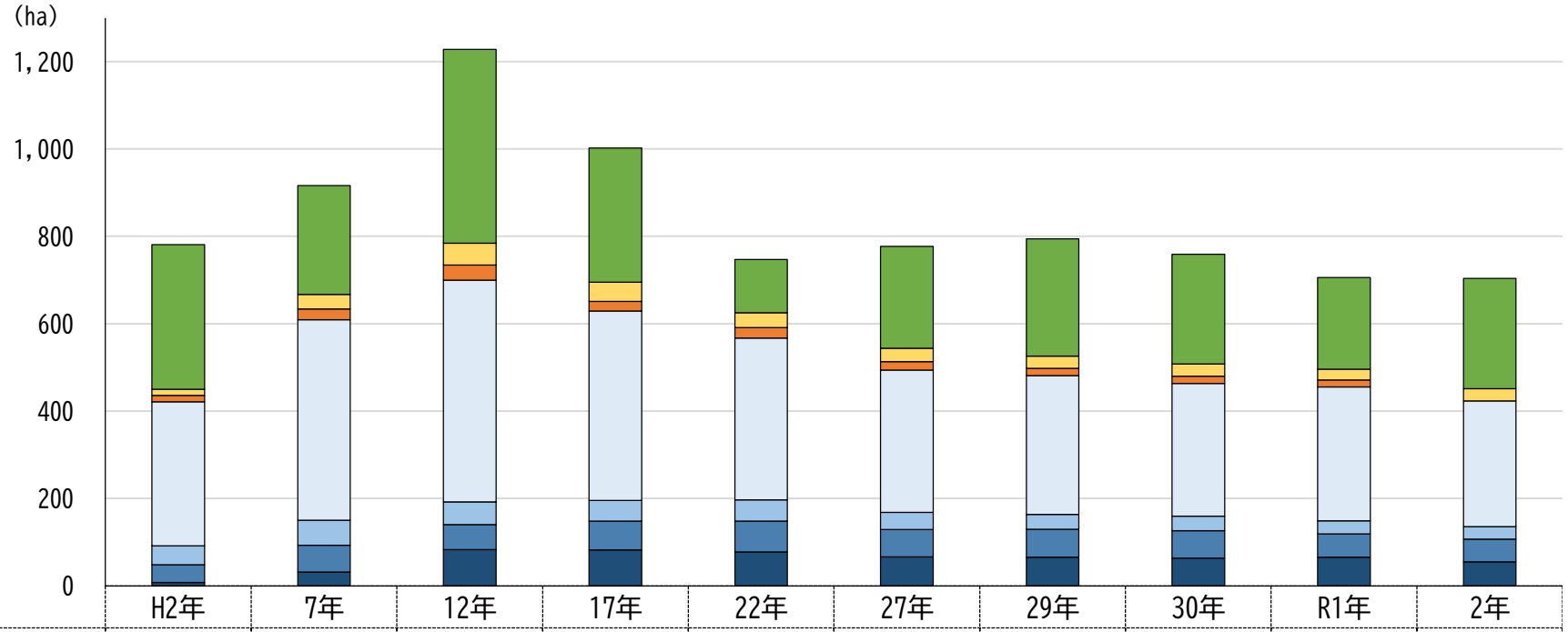
区分		H２	H７	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R１	R２
切花類	国内需要量	5,267	6,239	6,422	6,065	5,671	5,140	5,046	4,891	4,821	4,446
	国内生産量	4,909	5,582	5,593	5,020	4,351	3,867	3,704	3,534	3,482	3,252
	輸入量	358	657	829	1,045	1,320	1,273	1,342	1,357	1,339	1,194
鉢もの類	国内需要量	191	245	305	310	261	230	221	210	205	191
	国内生産量	191	245	305	310	261	230	221	210	205	191
	輸入量	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
作付面積	切花類	15,700	19,000	19,700	17,910	16,200	14,820	14,460	14,170	13,800	13,410
	鉢もの類	1,450	1,880	2,160	2,145	1,859	1,732	1,643	1,605	1,549	1,503
	花壇用苗もの類	419	816	1,670	1,728	1,569	1,488	1,401	1,378	1,327	1,301
	球根類	1,390	1,160	995	597	505	364	304	287	259	255

資料：農林水産省「花き生産出荷統計」、「植物検疫統計」　国内需要量＝国内生産量＋輸入量

2　花きの生産状況（北海道内）①

○　本道の花き作付面積は、切花類は平成12年、鉢もの類は平成14年、花壇用苗もの類は平成15年をピークに減少傾向。
○　切花類の栽培面積が全体の約６割を占めており、その中でも主要３品目（ゆり、スターチス、カーネーション）の栽培面積が多くなっている。

■ 北海道の花きの作付面積



	H2年	7年	12年	17年	22年	27年	29年	30年	R1年	2年
その他	331	249	444	307	122	233	268	251	210	253
花壇用苗もの	14	33	50	44	34	31	28	28	25	28
鉢もの類	15	25	34	22	24	19	17	17	16	－
その他切花	329	459	508	433	370	326	317	303	306	287
カーネーション	43	57	52	48	49	39	34	34	30	29
スターチス	40	61	57	66	71	63	64	63	53	52
ゆり	8	32	83	82	77	66	66	64	65	55

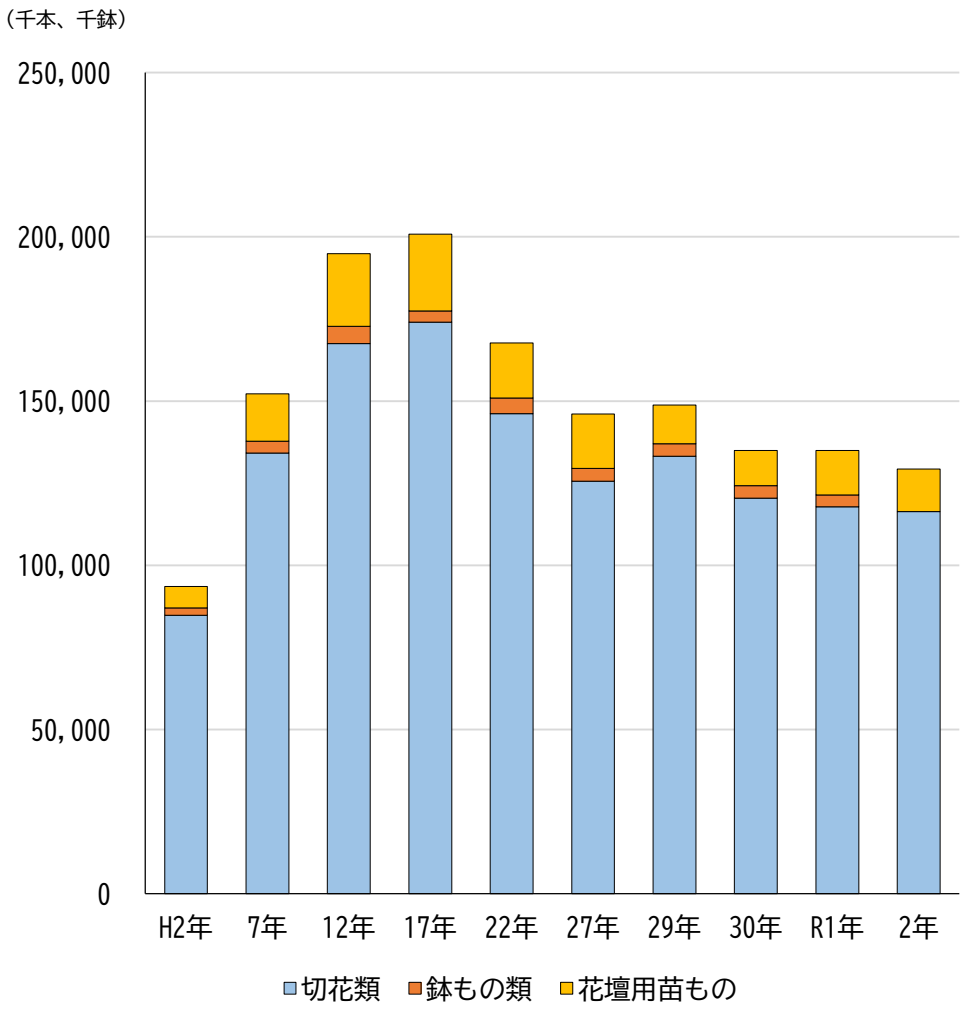
(ha)

資料：農林水産省「花き生産出荷統計」
注：R2年の鉢もの類の面積は非公表。その他は、花木類及び芝。

2　花きの生産状況（北海道内）②

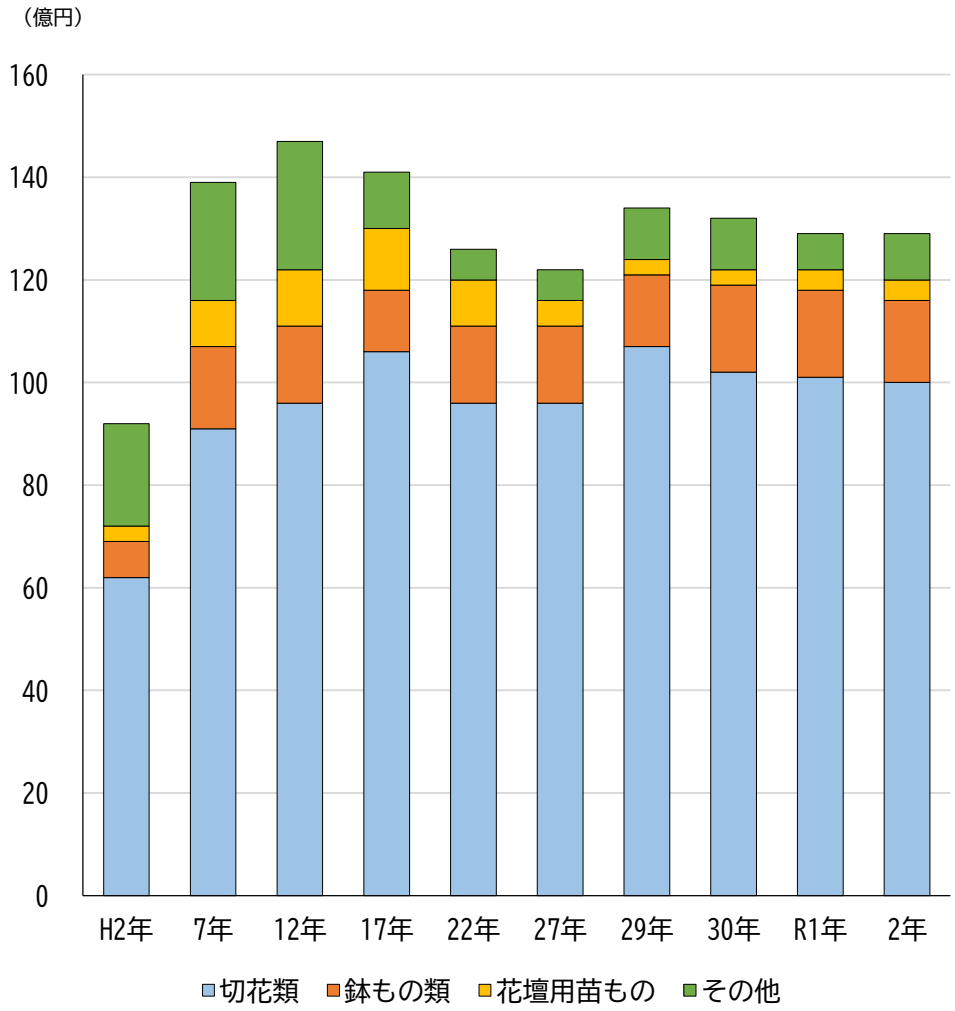
○　令和２年の出荷量は、切花類が前年に比べ1.3%減の１億1,630万本、花壇用苗もの類は同4.5%減の1,300万鉢。
○　令和２年の花き農業産出額は129億円で前年並み。花き全体では全国８位、切花では２位。

■ 北海道の花きの出荷量



注：R2年の鉢もの類の面積は非公表　資料：農林水産省「花き生産出荷統計」

■ 北海道の花きの産出額

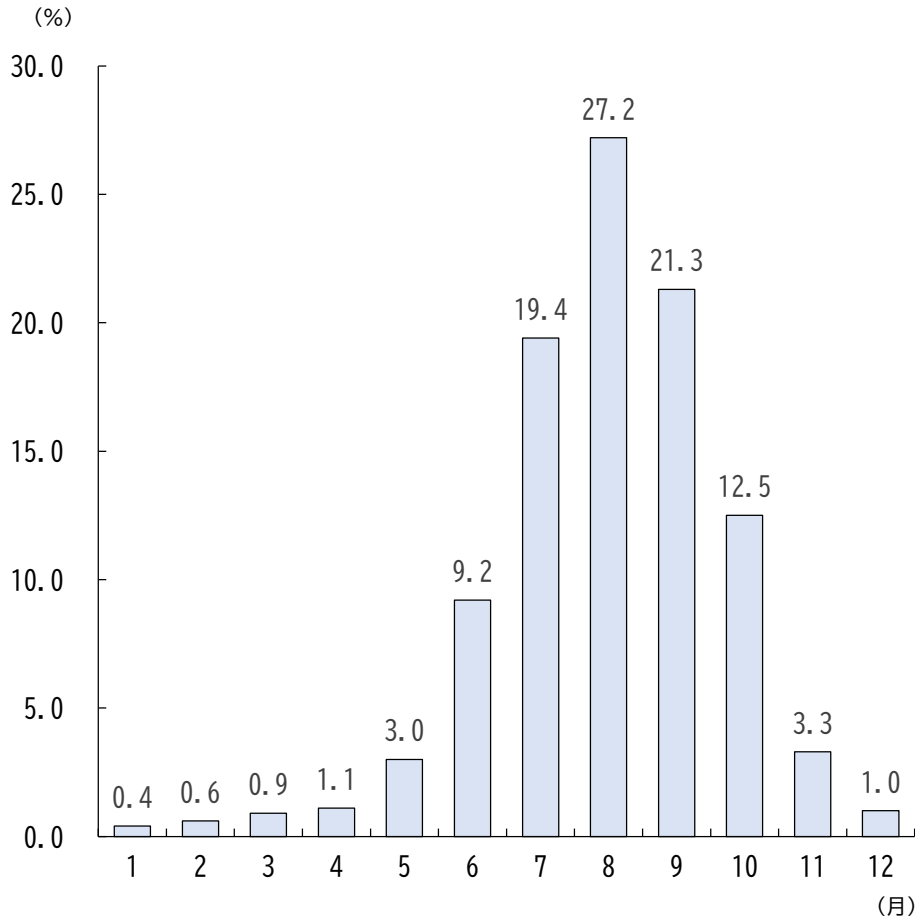


資料：農林水産省「花き生産出荷統計」

3　切花の出荷状況（北海道）

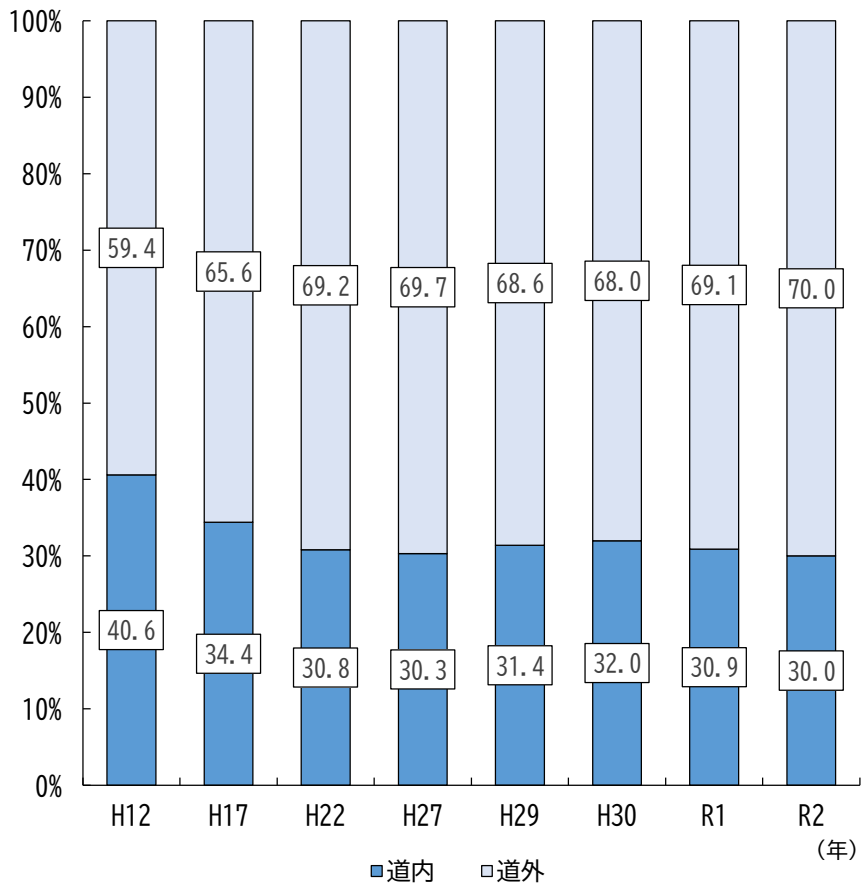
○　切花の出荷は夏に集中しており、令和２年は７～９月の３ヶ月間で全体の67.9%を出荷。
○　令和２年の道外移出の割合は全体の70.0%。

■ 道産切花の月別出荷割合（R2年）



資料：北海道花き産業総合振興調査

■ 道産切花の出荷先別割合



資料：北海道花き産業総合振興調査

4　花きの販売農家戸数

○　北海道の花きの販売農家戸数は減少傾向にあり、令和２年は1,263戸で、販売農家戸数に占める割合は3.8%。
○　単一経営・準単一経営の花き農家戸数は平成17年をピークに減少を続け、令和２年は477戸で、平成17年に比べ約６割となっている。

■ 花きの販売農家戸数の推移

（単位：戸、%）

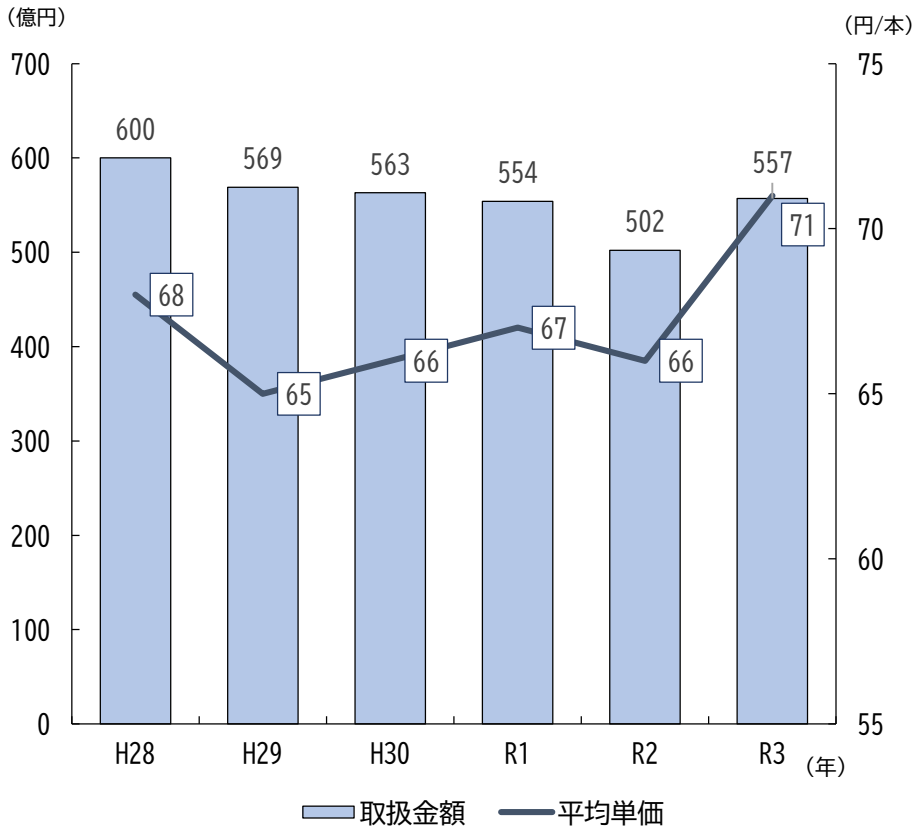
区　分	H2		H7		H12		H17		H22		H27		R2	
	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率
販売農家戸数	86,704	100.0	73,588	100.0	62,611	100.0	51,990	100.0	44,050	100.0	38,086	100.0	33,541	100.0
販売のため作付した農家	1,778	2.1	1,878	2.6	1,443	2.3	2,089	4.0	1,841	4.2	1,512	4.0	1,263	3.8
販売額１位の農家			745	1.0	898	1.4	938	1.8	8.9	1.8	625	1.6	546	1.6
単一経営農家			449	0.6	499	0.8	533	1.0	481	1.1	381	1.0	380	1.1
準単一経営農家（花き主体）			214	0.3	287	0.5	281	0.5	232	0.5	161	0.4	97	0.3
単一・準単一（花き主体計）			663	0.9	786	1.3	814	1.6	713	1.4	542	1.4	477	1.4

資料：農林水産省「農林業センサス」
注：販売のため作付けした農家数は、平成27年は経営体数。令和２年からすべて経営体数。

5　花きの流通・販売

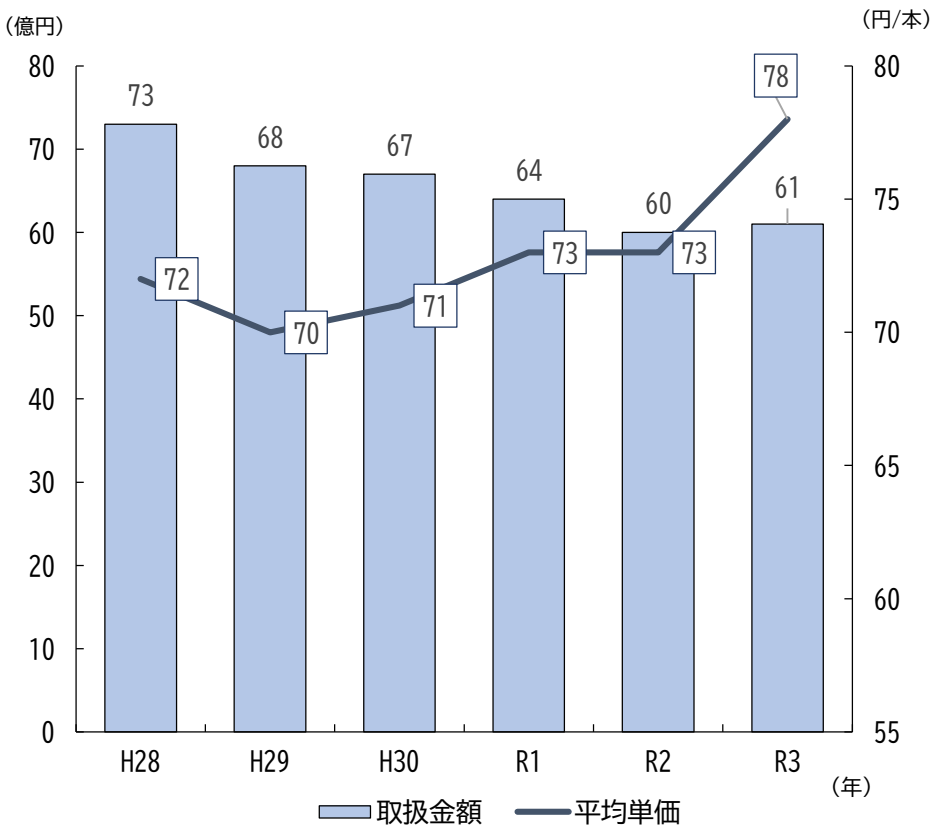
○　卸売市場における相対取引の拡大、インターネット等を活用した電子取引の活発化など取引形態の多様化が進展。
　また、スーパーマーケットやホームセンター等の量販店での花き取扱量が増大しており、流通・販売環境は大きく変化。
○　東京都中央卸売市場における令和３年の切花類の取扱金額は、前年に比べ11.0%増の557億円、平均単価は前年から7.6%増の71円/本。
○　札幌花き地方卸売市場における令和３年の切花類の取扱金額は、前年比1.7%増の61億円、平均単価は、前年比6.8%増の78円/本。
○　令和２年は両市場とも、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により取扱額が減少したが、令和３年は増加傾向となった。

■ 切花類の取扱金額及び平均単価の推移（東京）



資料：東京都中央卸売市場年報

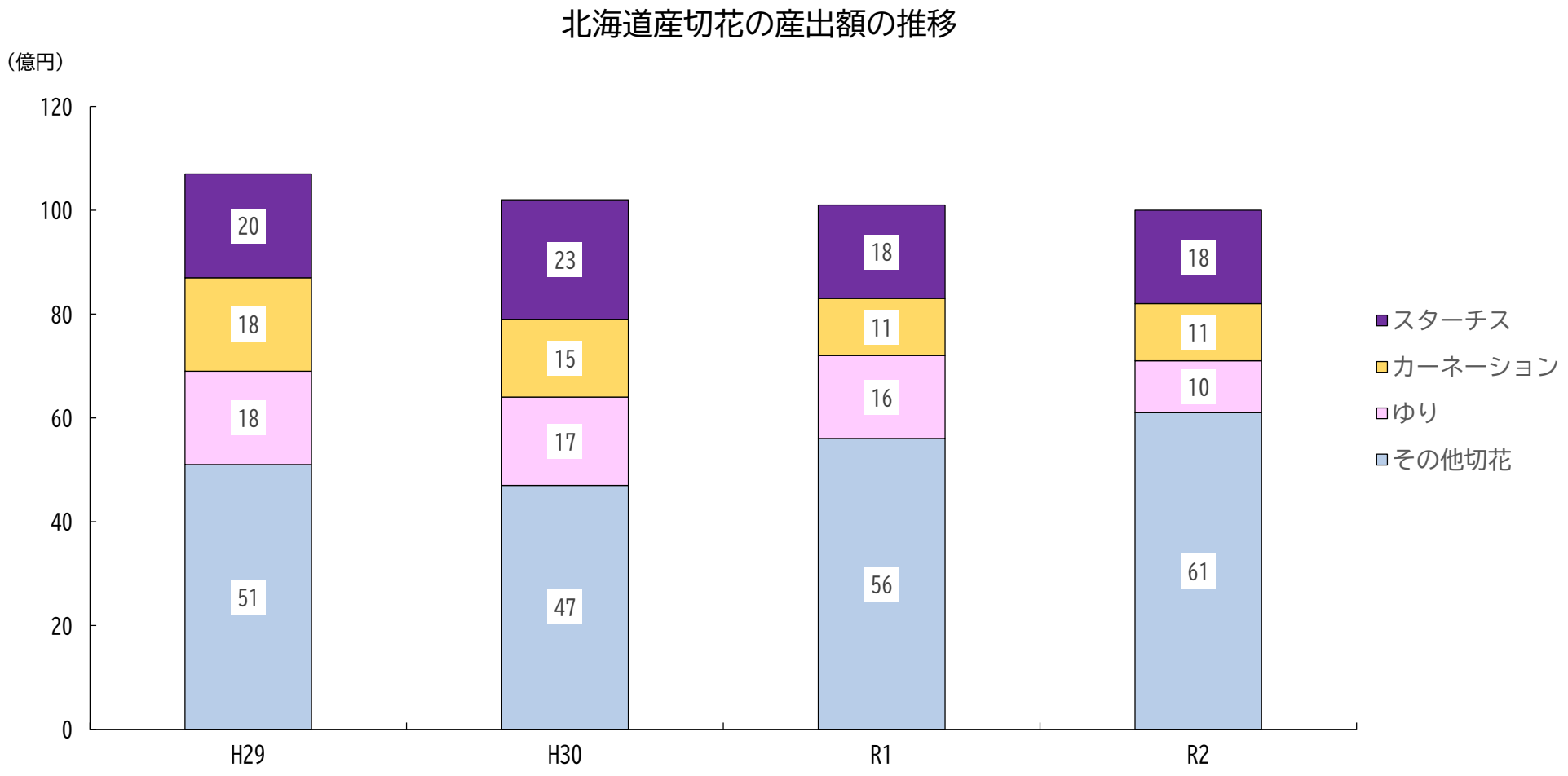
■ 切花類の取扱金額及び平均単価の推移（札幌）



資料：札幌花き地方卸売市場年報

6　主要品目（スターチス、カーネーション、ゆり）の産出額推移

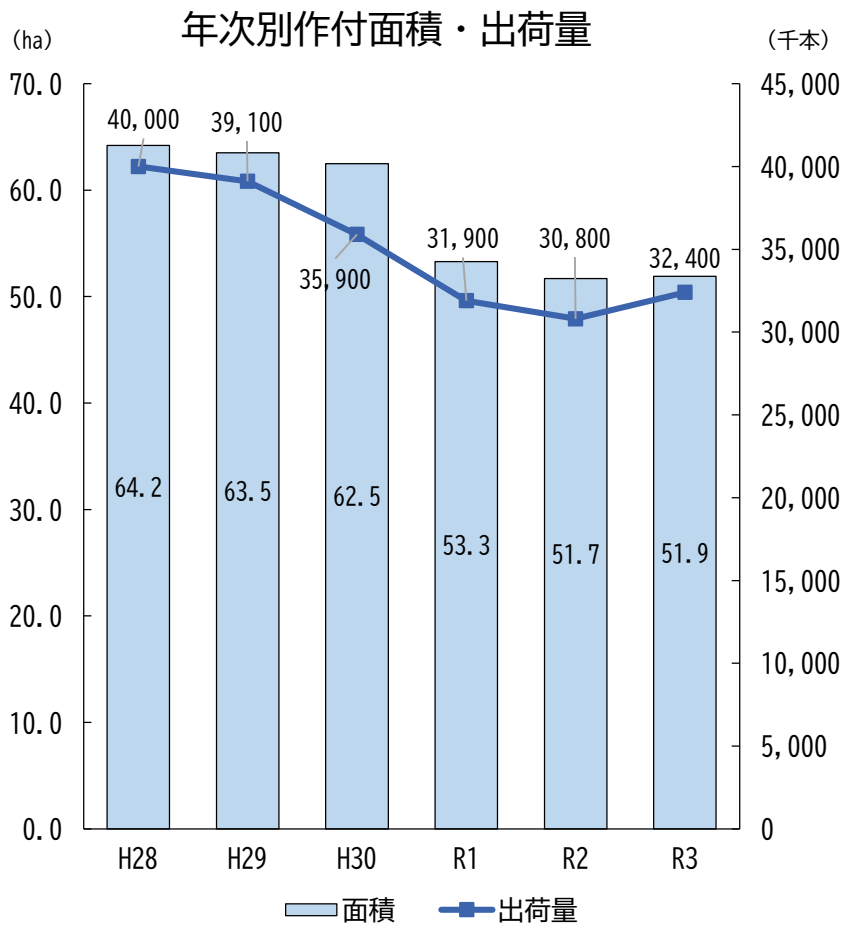
○　主要３品目（スターチス、カーネーション、ゆり）の産出額合計は38.9億円。
○　令和２年の北海道の切花産出額のうち、主要３品目で約４割を占める。



（道農産振興課調べ）

7　スターチスの生産状況

○　作付面積、出荷量は減少傾向にあったが、令和３年は作付面積が前年比0.3%増、出荷量が前年比5.2%増となった。
○　令和３年の出荷量は32,400千本であり、全国第２位。
○　主な産地は空知地方であり、ほか上川地方、日高地方でも生産されている。



資料：農林水産省「花き生産出荷統計」

市町村別作付面積

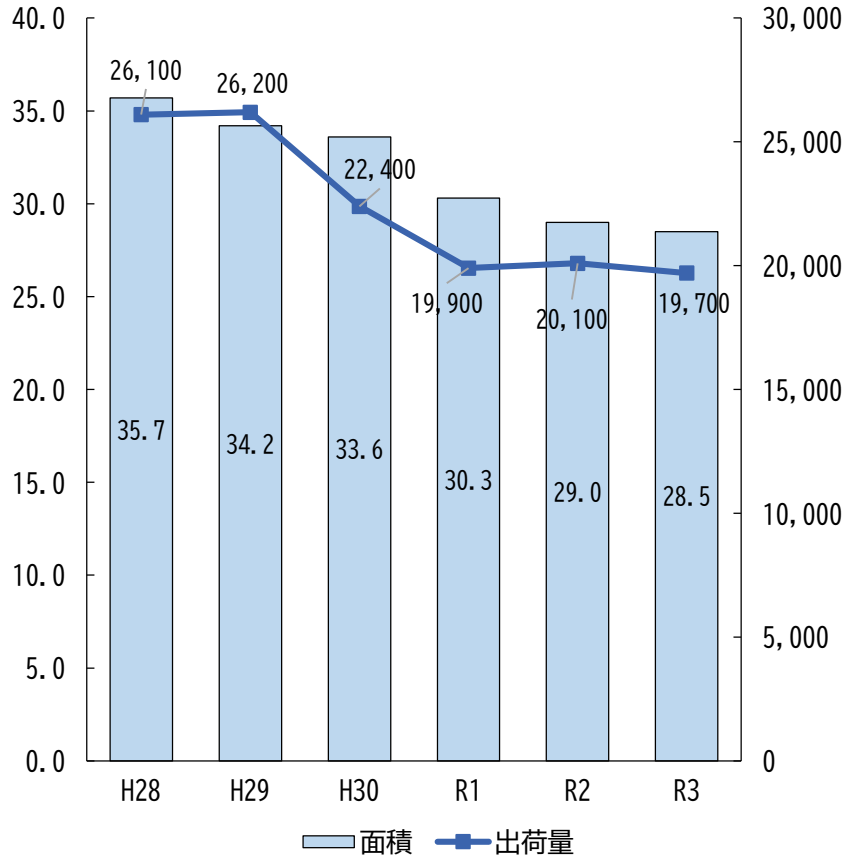
順位	市町村名	作付面積（a） R1年	R2年
1	深川市	1,126	1,058
2	岩見沢市	971	888
3	妹背牛町	615	607
4	旭川市	580	579
5	月形町	513	553
6	沼田町	420	413
7	美唄市	182	356
8	むかわ町	215	214
9	新ひだか町	165	189
10	北竜町	178	176

（道農産振興課調べ）

8　カーネーションの生産状況

○　作付面積、出荷量ともに減少傾向にある。
○　令和３年の出荷量は19,700千本であり、全国第３位。
○　主な産地は、七飯町および月形町で、令和２年の北海道の作付面積の約７割を占めている。

年次別作付面積・出荷量



資料：農林水産省「花き生産出荷統計」

市町村別作付面積

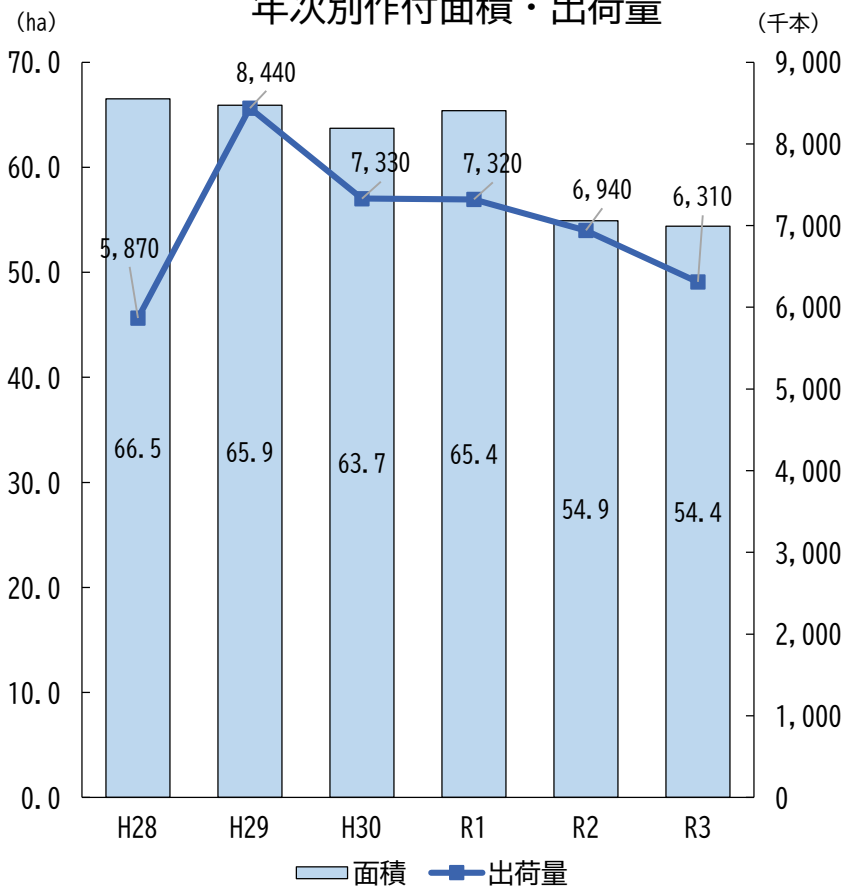
順位	市町村名	作付面積（a） R1年	作付面積（a） R2年
1	七飯町	1,714	1,510
2	月形町	670	586
3	当別町	135	129
4	厚真町	131	120
5	石狩市	105	105
6	札幌市	103	103
7	浦臼町	54	64
8	むかわ町	60	53
9	岩見沢市	46	44
10	当麻町	40	36

（道農産振興課調べ）

9　ゆりの生産状況

○　作付面積は横ばいで推移していたが、令和２年以降減少。
○　出荷量は平成30年以降減少傾向にある。
○　主な産地は当別町であり、令和２年の北海道の作付面積の約３割を占めている。

年次別作付面積・出荷量



資料：農林水産省「花き生産出荷統計」

市町村別作付面積

順位	市町村名	作付面積（a） R1年	作付面積（a） R2年
1	当別町	2,068	1,676
2	真狩村	850	877
3	月形町	307	304
4	由仁町	286	259
5	小清水町	150	150
6	名寄市	108	96
7	芦別市	65	83
8	新篠津村	74	82
9	豊浦町	54	38
10	恵庭市	52	29

（道農産振興課調べ）

10　花きに関する道の施策①

<table>
<tr><th>事 業 名</th><th>概　　要</th></tr>
<tr><td>北海道花きの振興に関する条例
（R2.7制定）</td><td>花きの振興に関し、道、道民等の役割を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項を定めることにより、花きの振興に関する施策を推進し、花き産業の持続的な発展及び道民の豊かで健康な生活の実現に寄与することを目的に制定。

○花きの振興施策
・ 花き産業事業者の安定的な生産及び流通の高度化
・ 家庭や学校など日常生活における花きの活用促進
・ 花き及び花き文化の普及啓発、情報提供
・ 公共施設やまちづくり、社会福祉施設などにおける花きの活用促進

○「花の日」の制定
毎年８月７日を「北海道花の日」とし、この日をきっかけに道民に北海道の花を知り親しんでもらう。</td></tr>
<tr><td>北海道花き振興計画（R3.3策定）</td><td>○高品質な花きの安定生産と経営安定
ホームユース（一般家庭）向け花き生産技術の導入など高収益で高品質な花きの安定的な生産と、花き生産者の経営安定を図るための取組を推進。

○日持ち性を向上させる流通の高度化と輸送の効率化
花きの日持ち性を向上させるための品質保持や、輸送の効率化によるコスト低減に向けた取組を推進。

○道民の道産花きへの理解醸成と活用の促進、花きの文化の振興による需要拡大
北海道花の日（８月７日）を中心としたＰＲなどにより、道産花きへの道民の理解を醸成し、道産花きの日常での活用を増やすとともに、花に関する伝統の継承や文化の振興を通して、需要を拡大する取組を促進。

○農業産出額の目標
<table>
<tr><th colspan="2">区　　分</th><th>H30（現状）</th><th>R12（目標）</th><th>現状対比</th></tr>
<tr><td colspan="2">花き合計</td><td>131 億円</td><td>137 億円</td><td>105 %</td></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td>切り花類</td><td>102 億円</td><td>108 億円</td><td>106 %</td></tr>
<tr><td>鉢もの類</td><td>17 億円</td><td>17 億円</td><td>100 %</td></tr>
<tr><td>花壇用苗もの類</td><td>3 億円</td><td>3 億円</td><td>100 %</td></tr>
</table>
※合計には、球根類、花木類、芝を含む。</td></tr>
</table>

11　花きに関する道の施策②

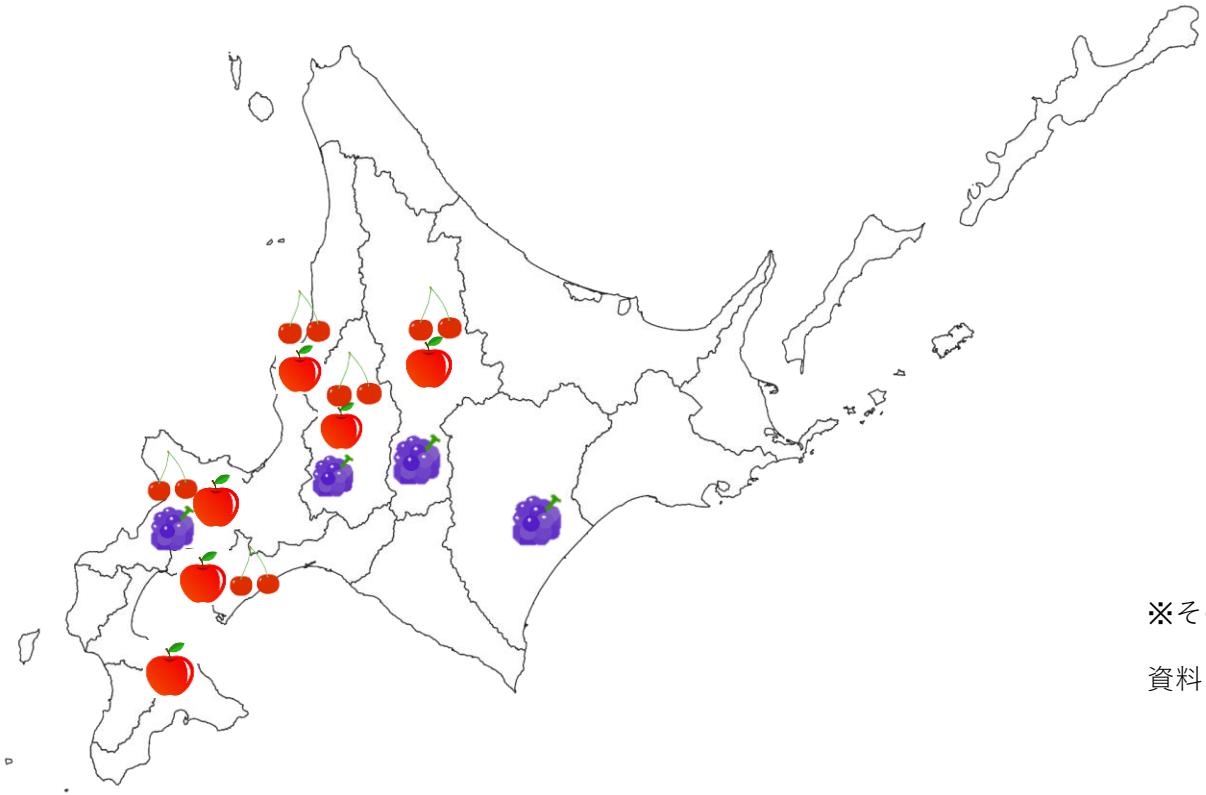
事業名	概　　要	事業実施主体
持続的生産強化対策事業(H31～)のうちジャパンフラワー強化プロジェクト推進(R3～国費)	○　生産者、研究機関、流通関係者、販売事業者、花文化団体など花き業界関係者が一堂に会する協議会を設置・運営し、本道における花きの生産・供給体制の強化、需要の拡大を図る。 ・生産供給体制、流通の高度化に向けた実証事業 ・花文化の展示、講習会等の開催 ・花育、園芸体験教室の開催	北海道花き振興協議会 事務局：北海道 構成団体数：19団体 （令和４年11月末現在）
農産物供給体制確立事業（H13～道費）	○　道産花きの生産振興を図るため、生産出荷状況等の調査・分析や産地との意見交換を行うとともに、消費者向けに花の情報発信を行う。	北海道
北海道フラワーウォーク運動推進事業（H23～）	○　周囲の方々に見えるように、参加者が道産花きの花束を持ち帰る「北海道フラワーウォーク」を実施して、北海道産の花をアピールするとともに、花のある暮らしの推進と花の消費拡大を図り、北海道らしい花文化を創出する。	北海道フラワーウォーク実行委員会 事務局：北海道 生産・流通・小売りなどの花き関係団体で構成
花いっぱいプロジェクト（R3～）	○　コロナ禍で疲弊した今だからこそ花を飾り、多様で高品質な道産花きによる癒やしの提供と日常使いの増加を図るため、庁内で花を飾る取組を実施。 R3年：本庁　９部85カ所（全６回） R4年：本庁　９部72カ所（全５回） （R4.11末現在）	北海道

Ⅲ　果樹をめぐる情勢

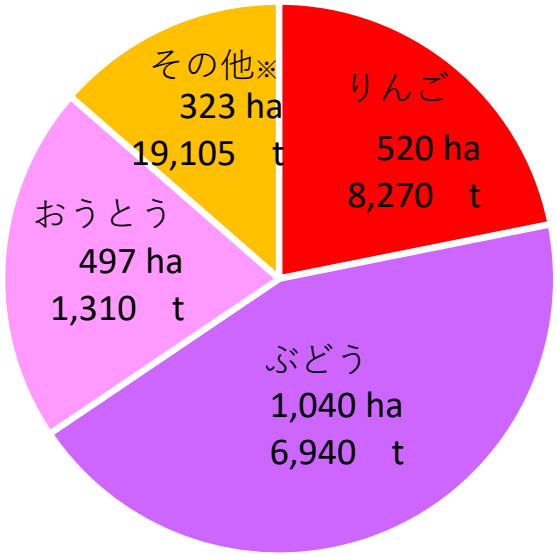
1　果樹の品目（北海道の栽培状況）

○　明治初期に七飯町で導入されて以来、地域の農業・農村振興に重要な役割
○　栽培面積の約９割を占めるりんご・ぶどう・おうとうを中心に、西洋なし・プルーンなど多様な品目が栽培されている
○　観光果樹園や直売も多く、これらの経営では、訪れる消費者がより多くの品目を選択できるよう、ブルーベリー・ハスカップなどの小果樹を栽培している

■ 主な果樹産地



■ 果樹品目別作付面積、生産量（Ｒ２年産）



※その他は日本なし、西洋なし、もも、すもも、うめ、くりの合計

資料：農林水産省「生産出荷統計」

2　果実の需給動向（全国）

○　国産果実の生産量は減少傾向にあり、令和２年（2020年）は268万5,000トンとなっている

○　果実の国内消費仕向量は、近年700万トン～750万トンで推移しており、このうち400万トン～450万トンが輸入され、令和２年（2020年）の自給率は38%となっている

■ 果実の需要動向

（単位：千トン、%）

区分	H７	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R１	R２
国内生産量　①	4,242	3,847	3,703	2,960	2,969	2,918	2,809	2,839	2,697	2,685
輸入量　②	4,547	4,843	5,437	4,756	4,351	4,292	4,339	4,661	4,466	4,490
輸出量　③	16	68	64	42	65	60	56	66	76	60
在庫増減　④	117	▲69	40	▲45	▲8	0	0	▲3	19	5
国内消費仕向量⑤（①+②-③+④）	8,656	8,691	9,036	7,719	7,263	7,150	7,092	7,437	7,068	7,110
粗食料	7,206	7,196	7,517	6,410	6,030	5,932	5,883	6,131	5,846	5,900
加工用	22	25	17	14	24	18	19	19	20	21
その他	1,428	1,470	1,502	1,295	1,209	1,200	1,190	1,287	1,202	1,189
国民1人･1年あたり供給粗食料	57.4	56.7	58.8	50.1	47.4	46.7	46.4	48.5	46.3	46.7
国民1人･1年あたり供給純食料	42.2	41.5	43.1	36.6	34.9	34.4	34.2	35.5	34.0	34.1
自給率　（①/⑤）	49	44	41	38	41	41	40	38	38	38

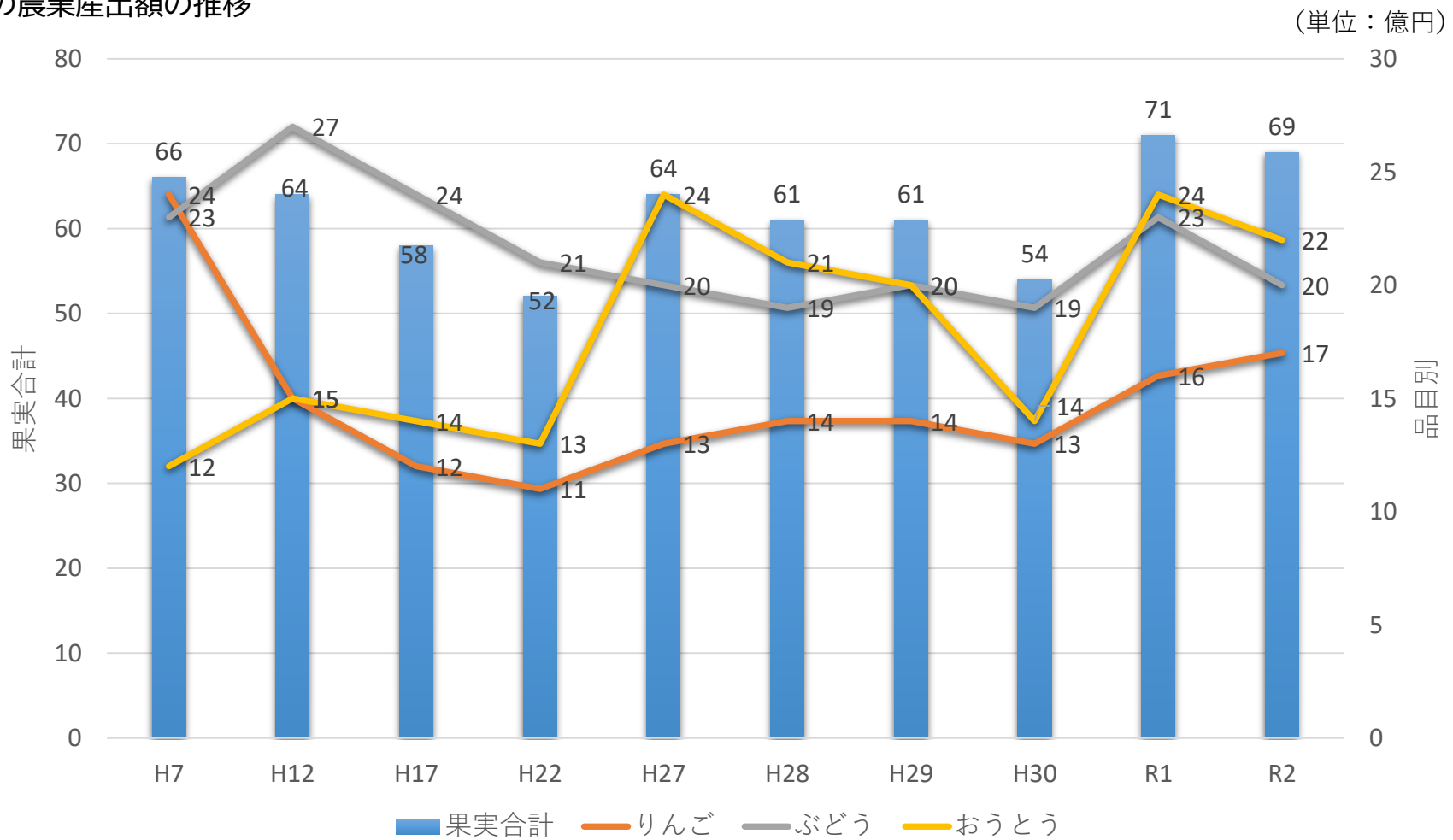
資料：農林水産省「食料需給表」
注１：粗食料は、国内消費仕向量から加工用、その他を除いたもの
　２：加工用は果実缶詰、果実ジュースの製造に使われる果実等その他は純旅客用及び減耗量
　３：令和２年度（2020年度）は概算値

3　果実の農業産出額

○　北海道の果実の農業産出額は50億円～70億円で推移しており、りんご・ぶどう・おうとうの３品目で全体の９割近くを占めている

○　令和２年の農業産出額は平成19年以降で最高額となった前年から３％減の71億円

■ 果実の農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

4　果樹の販売農家戸数

○　北海道の果樹の販売農家戸数は、減少傾向にあり、令和２年は1,118戸で、販売農家戸数に占める割合は3.3%

○　単一経営・準単一経営の果樹農家数は、平成７年をピークに減少を続けていたが近年は横ばい、
令和２年は605戸で、平成12年に比べ約６割となっている

■ 果実の販売農家数の推移

（単位：千トン、%）

区分	H２		H７		H12		H17		H22		H27		R２	
	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率	戸数	比率	経営体数	比率
販売農家戸数	86,704	100.0	73,588	100.0	62,611	100.0	51,990	100.0	44,050	100.0	38,086	100.0	33,541	100.0
販売のため果樹を作付けした農家	2,032	2.3	2,051	2.8	1,610	2.6	1,387	2.7	1,345	3.1	1,167	3.1	1,118	3.3
販売額１位の農家	1,063	1.2	1,060	1.4	966	1.5	813	1.6	755	1.7	630	1.7	631	1.9
単一経営農家	801	0.9	867	1.2	800	1.3	684	1.3	615	1.4	524	1.4	549	1.6
準単一経営農家（果樹主体）	209	0.2	151	0.2	135	0.2	93	0.2	86	0.2	79	0.2	56	0.2
単一・準単一（果樹主体）計	1,010	1.2	1,018	1.4	935	1.5	777	1.5	701	1.6	603	1.6	605	1.8

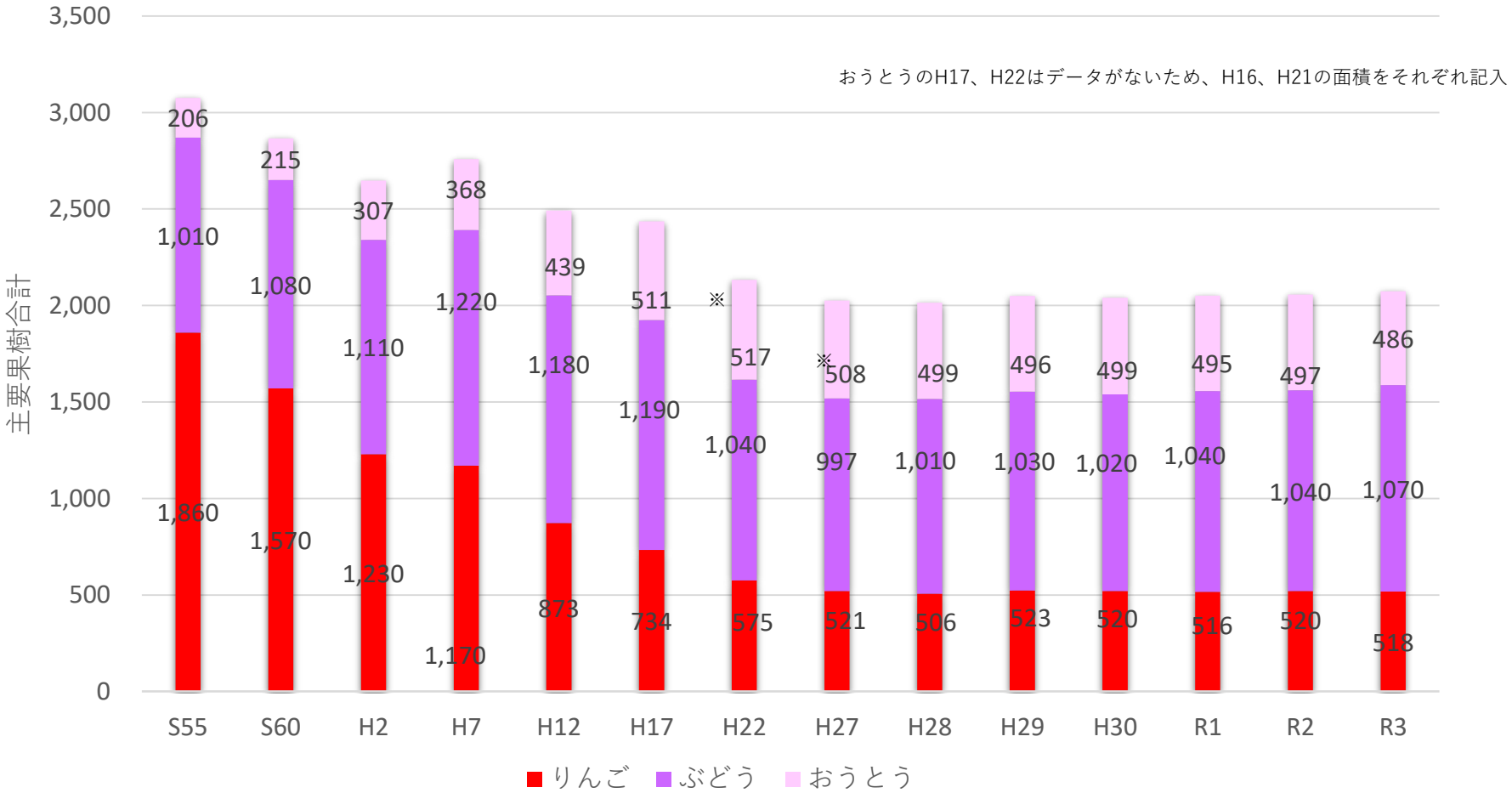
資料：農林水産省「農林業センサス」
注：販売のため作付けした農家数は、平成27年は経営体数
　　令和２年はすべて経営定数

5　主要果樹の栽培面積

○　主要果樹（りんご、ぶどう、おうとう）の栽培面積は減少傾向にあったが、近年は2,000ha程度で推移

■ 主要果樹の栽培面積の推移

（単位：ha）

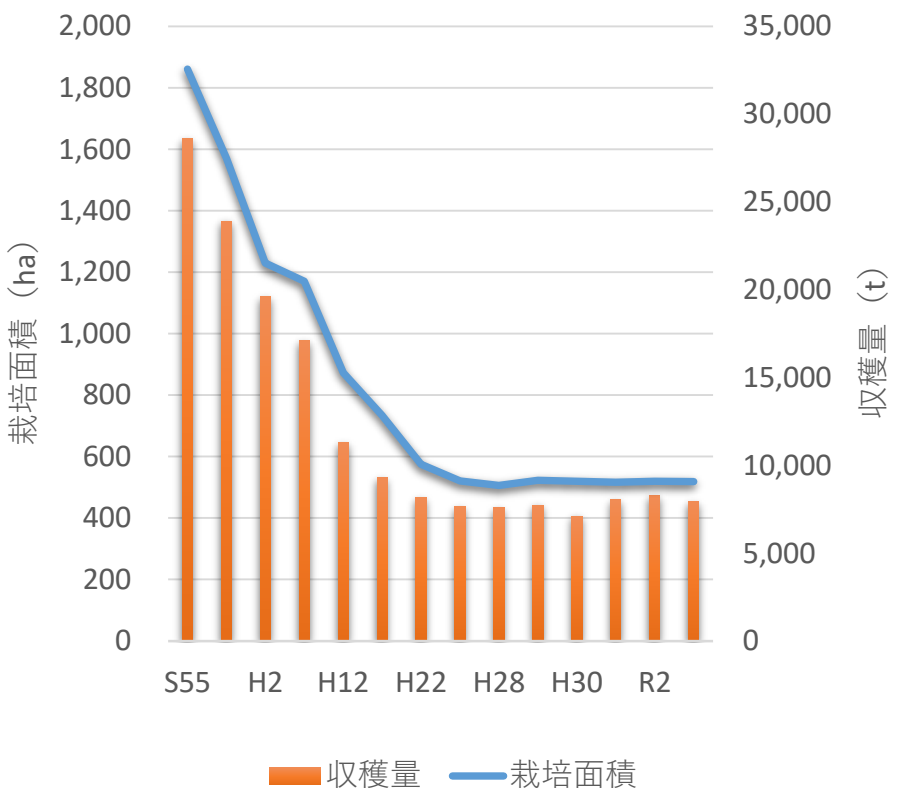


資料：農林水産省「生産出荷統計」

6　りんごの生産状況

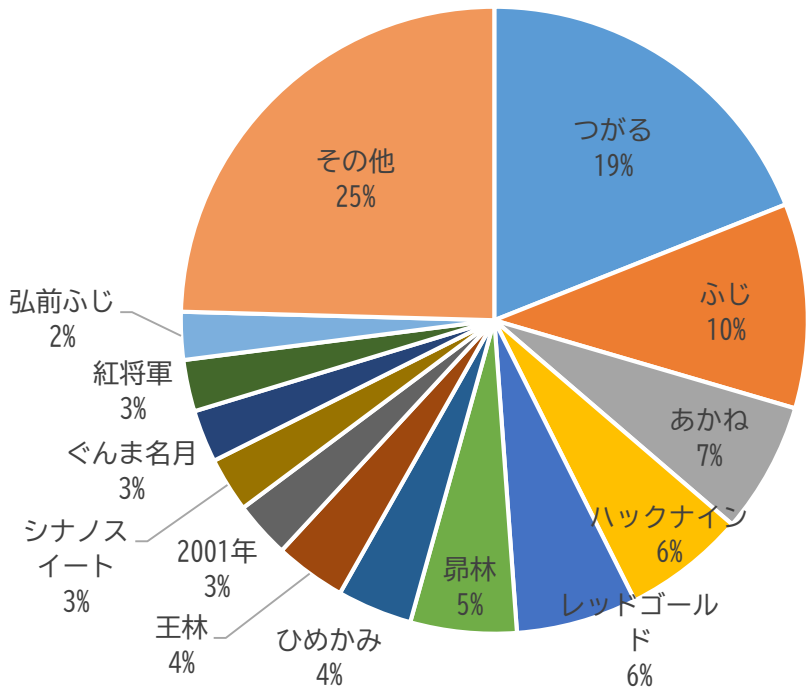
○　減少傾向にあったが、近年は横ばいで推移
○　令和３年（2021年）産の栽培面積（結果樹面積）は518ha、収穫量は7,930tで全国７位
○　品種はつがるが最も多く、ふじ・あかね・ハックナインなど多様な品種が栽培されている

■ りんごの栽培面積（結果樹面積）と収穫量の推移



資料：農林水産省「生産出荷統計」

■ りんごの品種構成（Ｒ１年産）

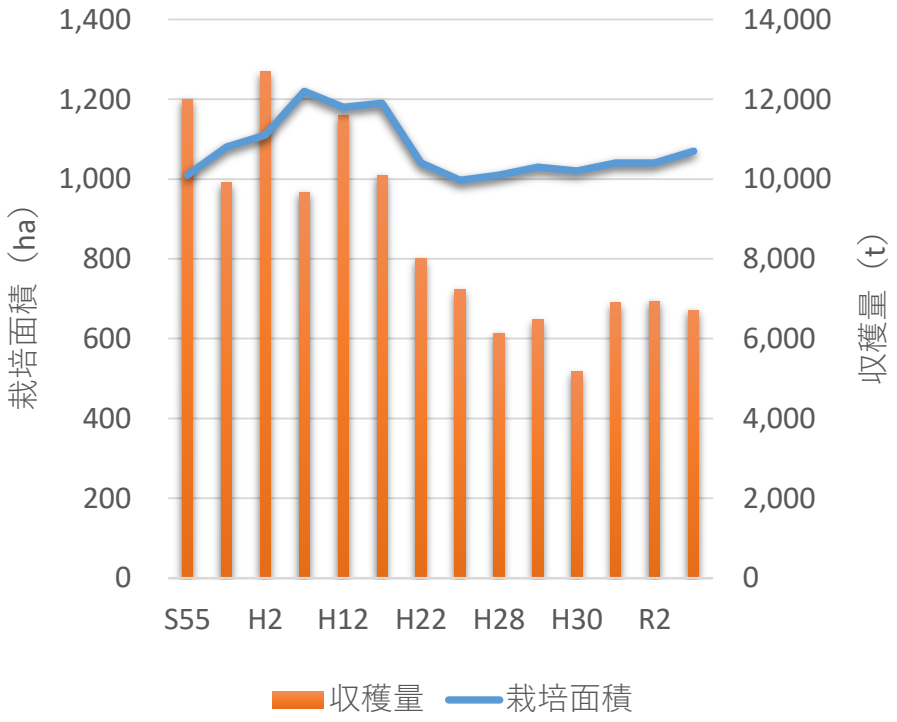


資料：農産振興課調べ

7　ぶどうの生産状況

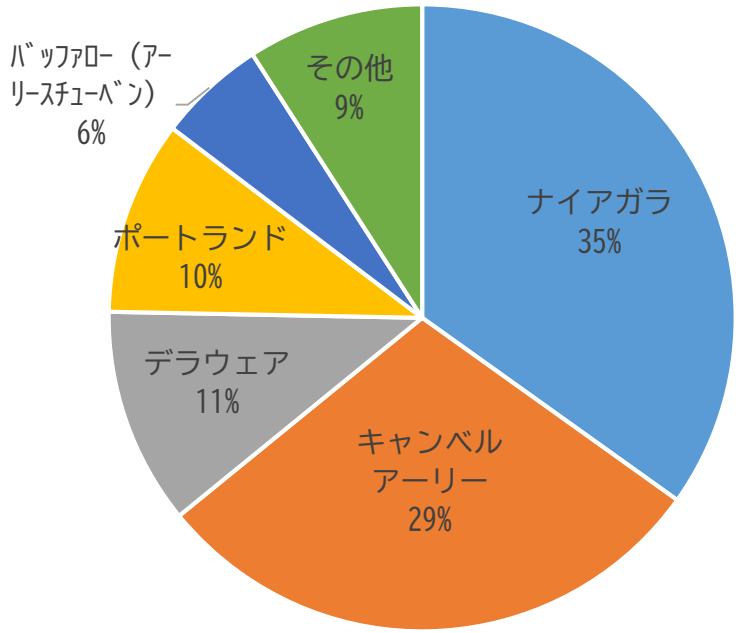
○　平成17年（2005年）以降減少したが、近年は横ばいで推移
○　令和３年（2021年）の栽培面積（結果樹面積）は1,070ha、収穫量は6,720tで全国５位
○　生食用ぶどう品種はナイアガラ・キャンベルアーリーで５割以上を占める

■ ぶどうの栽培面積（結果樹面積）と収穫量の推移



資料：農林水産省「生産出荷統計」

■ 生食用ぶどうの品種構成（Ｒ１年産）

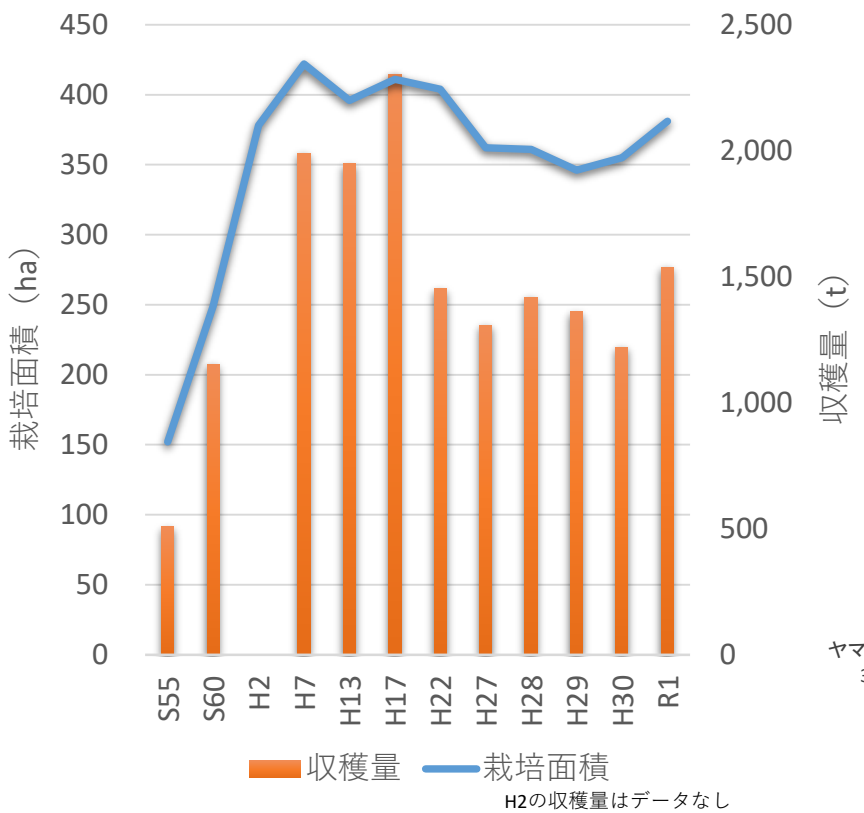


資料：農産振興課調べ

8　醸造用ぶどうの生産状況

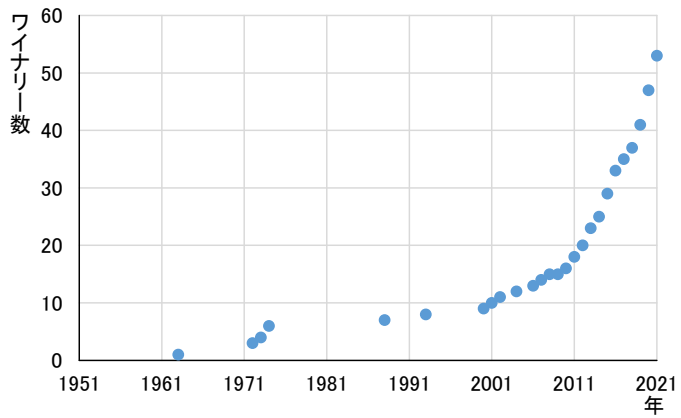
○　醸造用ぶどう専用品種は、栽培面積は全国１位、生産量は全国２位となっている
○　酒類の地理的表示（GI Hokkaido）の指定などを契機にさらに需要は増加傾向にある
○　温暖化などにより、これまで栽培が難しいとされていた「ピノ・ノワール」や「シャルドネ」等の欧州系品種の導入が拡大している

■ 醸造用ぶどうの栽培面積（結果樹面積）と収穫量の推移

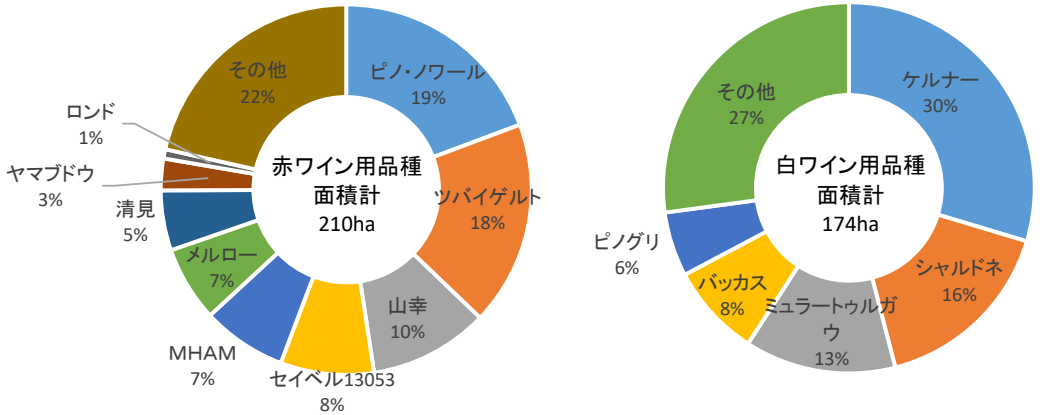


資料：農林水産省「特産果樹生産動態等調査」

■ ワイナリー数の推移



■ 醸造用ぶどう栽培面積の品種別構成比（Ｒ１）

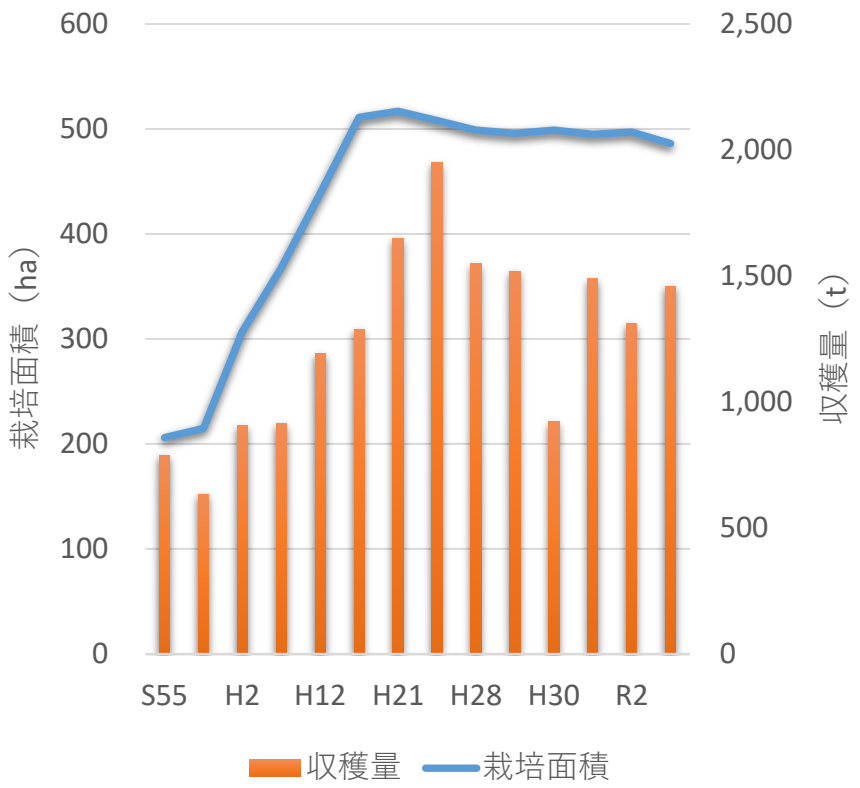


資料：農産振興課調べ

9　おうとうの生産状況

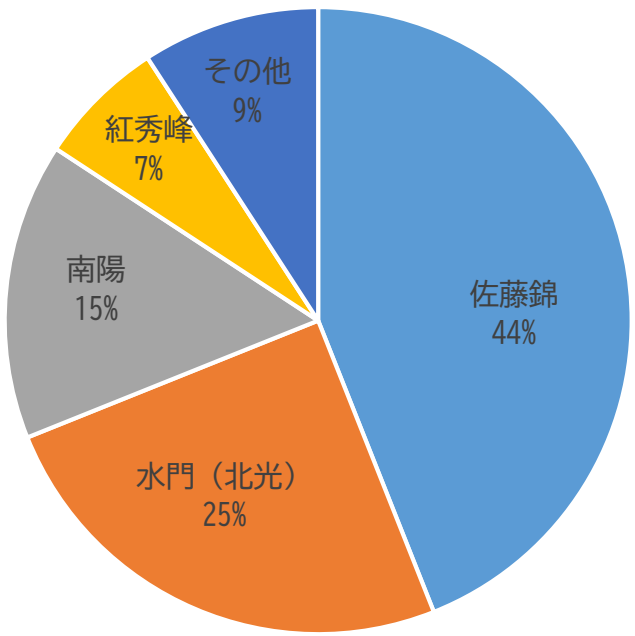
○　平成16年（2004年）頃まで大きく増加傾向にあったが、近年は横ばいで推移
○　令和３年（2021年）の栽培面積（結果樹面積）は486ha、収穫量は1,460tで山形県に次いで、全国２位
○　品種は佐藤錦が最も多く、水門（北光）・南陽・紅秀峰の合計で９割以上を占める

■ おうとうの栽培面積（結果樹面積）と収穫量の推移



資料：農林水産省「生産出荷統計」

■ おうとうの品種構成（Ｒ１年産）

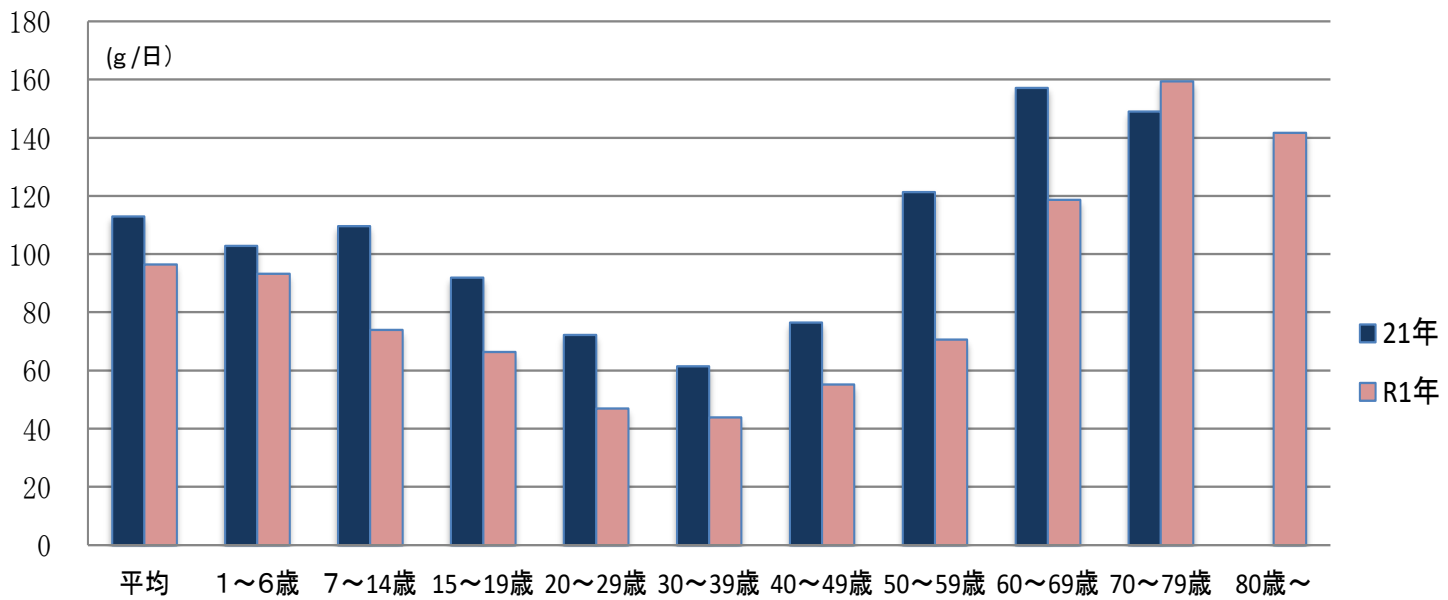


資料：農産振興課調べ

10　果実の消費と流通

○　消費は、70歳代をのぞく全世代で減少傾向にある
○　価格は、道外産より低いものの上昇傾向にある
○　醸造用ぶどうの果汁用原料処理量は、近年増加傾向に推移していたが、Ｒ３は前年より約8.5%の減少

■ 果物の年代別摂取量の推移



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査　※H21は70歳以上で分類、R1は80歳以上の区分が追加

■ 主要果実の市場価格（札幌中央卸売市場）

（単位：円/kg）

区分		H20	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
りんご	道内産	141	163	178	193	210	194	214	215	232	256
	道外産	235	253	293	313	321	284	330	305	374	314
ぶどう	道内産	294	285	370	386	428	414	431	420	373	442
	道外産	574	541	584	646	740	745	839	780	1,003	1,166
おうとう	道内産	1,211	1,243	1,154	1,287	1,367	1,335	1,622	1,496	1,655	1,564
	道外産	1,590	1,534	1,618	1,786	1,666	1,682	1,862	2,268	2,236	2,209

資料：「札幌中央卸売市場年報」

■ 道内果汁用原料処理状況

（単位:t）

区分	H20	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
りんご	764	486	626	829	713	607	597	582	554	-
ぶどう－果汁用	207	186	192	168	152	182	144	210	187	121
ぶどう－醸造用	2,587	2,738	2,356	3,851	3,427	4,193	3,268	4,317	4,424	4050

資料：「北海道果樹用原料処理及び果汁生産実績等調査」

11　果樹に関する道の施策

事業名	概要
北海道果樹振興計画 （Ｒ３．３策定）	果樹農業の振興を図り、その健全な発展に寄与することを目的として策定 計画期間はＲ３～Ｒ７、目標年度はＲ12
果樹経営支援対策事業 （国費補助事業）	果樹産地の生産基盤を強化するため、優良品目・品種への改植・新植等の取組を支援。生産者と地域関係機関等による産地協議会を設立し、産地自らが産地の特性や意向を踏まえ、産地毎に目指すべき具体的な姿（目標）を定めた産地構造改革計画の策定が必要。道は、産地計画の策定を含む新規産地設立への支援や事業計画の技術的な事前内容確認などを実施。道内では19協議会が設立されている。
道産果樹ブランド力強化総合推進事業 （Ｈ２８～道費）	果実の高品質安定生産や消費拡大など道産果実のブランド力の強化を図るため、主な果樹産地が加盟する北海道果樹協会（全道14支部）への補助を通じ、せん定講習会の開催やフルーツマルシェなど道産果実の消費拡大などを実施
ワイン用ぶどう生産力向上推進事業 （Ｒ４～　道費、地方創生推進交付金）	醸造用ぶどうの生産力の向上に向け、単収や品質の向上を図るため、せん定技術講習会等を開催 Ｒ４は座学に加え園地での生産者向け講習会や関係者連携会議の開催、全生産者を対象としたアンケート調査を実施予定